

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第115期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社常陽銀行

【英訳名】 The Joyo Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 鬼 澤 邦 夫

【本店の所在の場所】 水戸市南町2丁目5番5号

【電話番号】 水戸(029)231 - 2151(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 坂 本 秀 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲2丁目7番2号  
株式会社常陽銀行 経営企画部東京事務所

【電話番号】 東京(03)3272 - 8791

【事務連絡者氏名】 経営企画部東京事務所長 小 野 博 史

【縦覧に供する場所】 株式会社常陽銀行 東京営業部  
(東京都中央区八重洲2丁目7番2号)  
株式会社常陽銀行 福島支店  
(福島市本町6番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 株式会社常陽銀行福島支店は、証券取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため、縦覧に供する場所としております。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		(自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日)	(自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)	(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)
連結経常収益	百万円	185,981	165,681	169,176	169,830	180,058
うち連結信託報酬	百万円	22	31	31	31	23
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	57,721	14,139	30,673	43,338	42,761
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	32,788	8,305	23,675	26,198	24,815
連結純資産額	百万円	367,319	360,082	408,131	437,317	488,809
連結総資産額	百万円	6,887,944	6,792,667	7,056,646	7,347,520	7,352,922
1株当たり純資産額	円	425.06	419.68	489.60	527.11	596.22
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純 損失)	円	37.90	9.62	28.08	31.45	29.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円				31.43	29.91
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	11.83				
連結自己資本比率 (国内基準)	%		11.33	11.39	11.75	12.01
連結自己資本利益率	%		2.28	6.16	6.19	5.35
連結株価収益率	倍		32	15	18	27
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	453,898	9,898	163,061	213,397	73,506
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	288,233	105,199	177,924	160,154	11,692
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,964	14,478	12,412	5,969	12,527
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	281,831	172,035	144,739	192,016	117,694
従業員数 〔外、平均臨時従業員 数〕	人	3,989 〔1,875〕	3,818 〔1,993〕	3,815 〔2,093〕	3,589 〔2,180〕	3,551 〔2,189〕
信託財産額	百万円	2,488	2,272	2,419	2,494	2,485

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 平成13年度の1株当たり当期純損失は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。
- 3 平成13年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。また、平成14年度及び平成15年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益は減少しないので記載しておりません。
- 4 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 5 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は平成13年度までは国際統一基準を適用していましたが、海外支店閉鎖により、平成14年度から国内基準を採用しております。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 7 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を含む会社は提出会社1社です。

## (2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
経常収益	百万円	166,870	147,080	147,556	148,109	157,668
うち信託報酬	百万円	22	31	31	31	23
経常利益 (は経常損失)	百万円	55,933	11,987	29,898	41,512	41,074
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	32,109	8,386	22,820	26,123	24,721
資本金	百万円	85,113	85,113	85,113	85,113	85,113
発行済株式総数	千株	865,231	865,231	865,231	865,231	852,231
純資産額	百万円	368,007	360,655	407,745	436,836	488,207
総資産額	百万円	6,867,816	6,780,242	7,042,842	7,330,713	7,340,658
預金残高	百万円	6,019,960	5,990,890	6,071,409	6,139,798	6,146,484
貸出金残高	百万円	4,278,683	4,274,410	4,363,963	4,375,901	4,433,701
有価証券残高	百万円	2,039,529	2,070,023	2,255,553	2,430,824	2,489,359
1株当たり純資産額	円	425.59	420.25	489.00	526.39	595.33
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	37.09	9.71	27.05	31.35	29.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円				31.33	29.78
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	11.83				
単体自己資本比率 (国内基準)	%		11.32	11.34	11.63	11.84
自己資本利益率	%		2.48	6.80	7.46	6.72
株価収益率	倍		32	16	18	27
配当性向	%		51.35	18.37	19.06	20.01
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,610 〔640〕	3,451 〔781〕	3,369 〔863〕	3,147 〔917〕	3,119 〔932〕
信託財産額	百万円	2,488	2,272	2,419	2,494	2,485
信託勘定貸出金残高	百万円					
信託勘定有価証券残高	百万円	34	34	34	31	31

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第115期(平成18年3月)中間配当についての取締役会決議は平成17年11月24日に行いました。
- 3 第114期(平成17年3月)の1株当たり配当額のうち、1円は創立70周年記念配当であります。
- 4 第111期(平成14年3月)の1株当たり当期純損失は、期中平均株式数により算出しております。
- 5 第111期(平成14年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。  
また、第112期(平成15年3月)及び第113期(平成16年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益は減少しないので記載しておりません。
- 6 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は第111期(平成14年3月)までは国際統一基準を適用していましたが、海外支店閉鎖により、第112期(平成15年3月)から国内基準を採用しております。
- 7 第112期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 8 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 9 信託財産額等については、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。

## 2【沿革】

昭和10年7月	水戸市に本店を置く常磐銀行と土浦市に本店を置く五十銀行が合併し、現在の株式会社常陽銀行設立(設立日7月30日、資本金11,566千円、本店水戸市) その後、昭和14年10月三ツ輪銀行を合併、昭和17年3月石岡、猿田公益の二銀行を合併、昭和20年4月茨城貯蓄銀行を合併
昭和36年6月	外国為替業務取扱開始
昭和40年6月	新本店建物竣工
昭和43年4月	当行株式会社東京証券取引所市場第二部に上場(昭和44年2月第一部に指定)
昭和48年4月	計算受託業務として常陽コンピューターサービス株式会社設立
昭和48年11月	全店オンラインシステム完成
昭和49年9月	リース・ファイナンス部門の当行補完業務として株式会社常陽リース設立
昭和50年7月	担保附社債信託法に基づく受託業務認可
昭和53年4月	個人ローン等の保証業務として常陽信用保証株式会社設立
昭和53年6月	第二次オンラインシステム稼働
昭和57年8月	クレジットカード業務専門として株式会社常陽クレジット設立
昭和58年4月	証券業務取扱開始(国債等の窓口販売)
昭和59年3月	事務受託代行業務として常陽ビジネスサービス株式会社設立
昭和59年6月	公共債ディーリング業務開始
平成3年4月	主に当行への労働者派遣業務として常陽スタッフサービス株式会社設立
平成5年10月	信託業務取扱を開始
平成6年1月	第三次オンラインシステム稼働
平成7年4月	コンサルティング業務として株式会社常陽産業研究所設立
平成8年5月	上海駐在員事務所開設
平成8年10月	茨城中央信用組合との合併
平成10年12月	証券投資信託業務取扱を開始(投信の窓口販売)
平成11年3月	不動産管理専門として常陽施設管理株式会社設立
平成11年4月	現金精査業務として常陽キャッシュサービス株式会社設立
平成12年5月	第1回、第2回無担保普通社債発行
平成12年6月	担保不動産競落業務として常陽トータルメンテナンス株式会社設立
平成13年4月	保険販売業務取扱を開始(損害保険の窓口販売)
平成14年10月	保険販売業務取扱を開始(個人年金保険の窓口販売)
平成17年5月	証券仲介業務取扱を開始
平成17年10月	銀行本体でのクレジットカード発行を開始

### 3 【事業の内容】

当行グループは、当行及び連結子会社10社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(銀行業務)

当行の本支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

多様化・高度化するお客様の金融ニーズに積極的にお応えするため、対顧客営業部門を個人・法人・公共の3部門に区分した部門別営業体制を導入し、商品・サービスの充実に努めております。

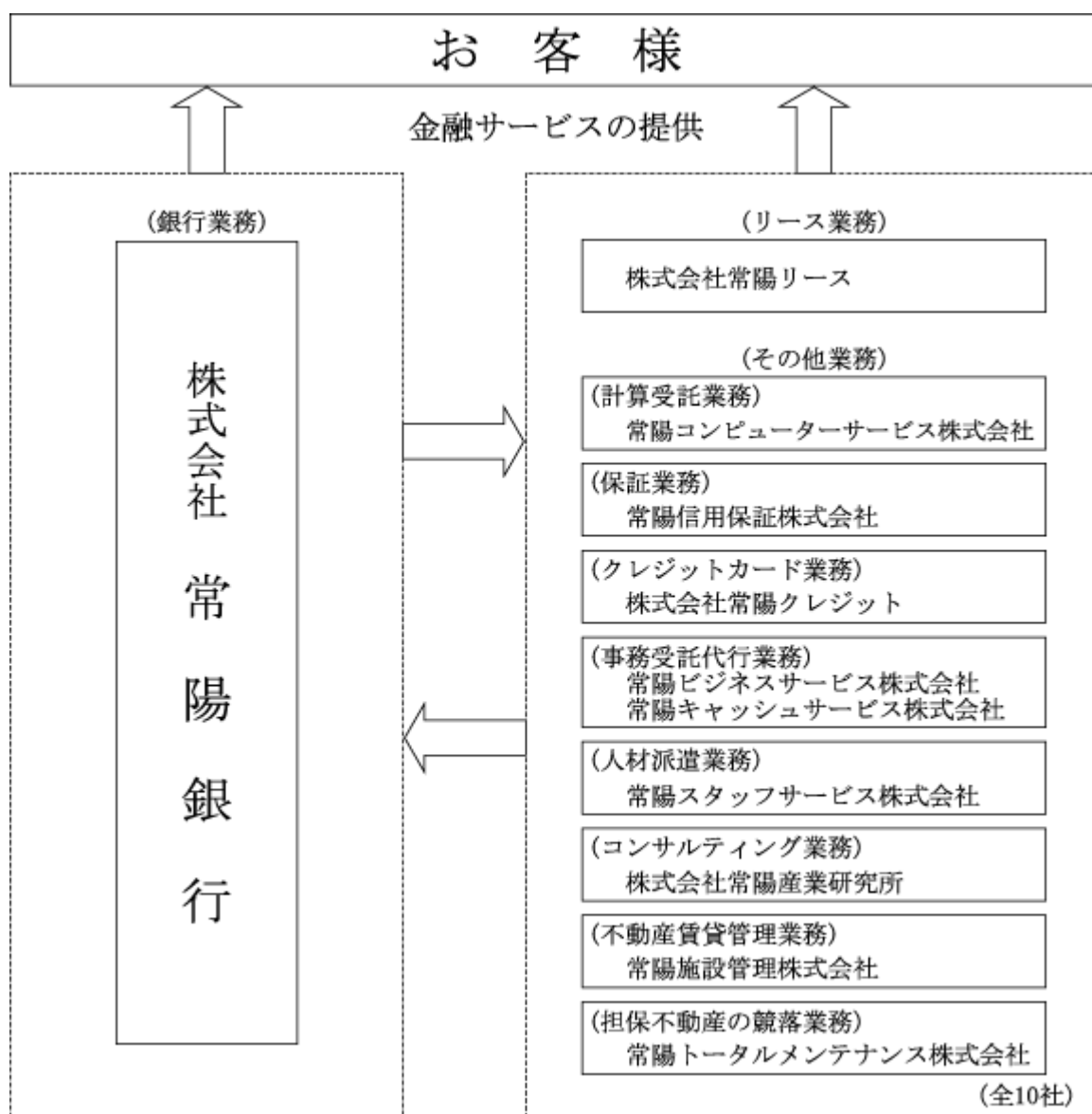
(リース業務)

株式会社常陽リースにおいては、当行グループ内向け及び地元地域のお客様向けにリース業務などの金融サービスを提供しております。

(その他業務)

その他のグループ会社においては、保証業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行い、質の高い商品・サービスの提供によるお客様の満足度の向上に努めております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(連結子会社) 常陽コンピューターサービス株式会社	茨城県水戸市	47.5	ソフトウェア等の開発販売業務及び計算受託業務	89.4 (84.4)	4 (2)		預金取引関係 金銭貸借関係	提出会社より建物の一部を賃借	
株式会社常陽リース	茨城県水戸市	100	物品賃貸業務及び債権買取業務	80.0 (75.0)	7 (3)		リース取引 預金取引関係 金銭貸借関係	提出会社より建物の一部を賃借	
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市	30	当行貸出の住宅ローン信用保証業務	100.0 (95.0)	4 (2)		保証取引関係 預金取引関係	提出会社より建物の一部を賃借	
株式会社常陽クレジット	茨城県水戸市	100	クレジットカードの取扱いに関する業務	100.0 (95.0)	4 (2)		クレジットカード業務 預金取引関係 金銭貸借関係		
常陽ビジネスサービス株式会社	茨城県ひたちなか市	100	当行の事務受託代行業務	100.0	4 (2)		事務代行業務 預金取引関係		
常陽スタッフサービス株式会社	茨城県水戸市	30	主として当行に係わる人材派遣業務	100.0	4 (2)		人材派遣 預金取引関係		
株式会社常陽産業研究所	茨城県水戸市	100	コンサルティング業務及び調査研究の受託業務	100.0 (95.0)	5 (2)		預金取引関係		
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市	100	当行の営業用不動産の保守管理業務	5.0 [95.0]	4 (1)		不動産賃貸管理 預金取引関係 金銭貸借関係	提出会社と建物の一部を賃貸借	
常陽キャッシュサービス株式会社	茨城県水戸市	50	主として当行の現金自動設備の保守・管理等の業務	100.0	4 (2)		現金自動設備管理他 預金取引関係 金銭貸借関係	提出会社より建物の一部を賃借	
常陽トータルメンテナンス株式会社	茨城県水戸市	200	当行の貸出金等に係わる担保不動産の競落業務	100.0	4 (2)		不動産競落業務 預金取引関係	提出会社より建物の一部を賃借	

(注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。

2 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )内は、子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。

5 株式会社常陽リースについては、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結経常収益に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度におけるリース業務セグメントの経常収益に占める当該連結子会社の経常収益(セグメント間の内部経常収益又は振替残高を含む。)の割合が90%を超えているため主要な損益情報等の記載を省略しております。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成18年3月31日現在

	銀行業務	リース業務	その他業務	合計
従業員数(人)	3,119 〔932〕	42 〔1〕	390 〔1,256〕	3,551 〔2,189〕

(注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員2,501人、並びに執行役員11人を含んでおりません。

2 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

### (2) 当行の従業員数

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,119 〔932〕	39.4	18.1	8,222

(注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,175人、並びに執行役員11人を含んでおりません。

2 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 当行の従業員組合は、常陽銀行従業員組合と称し、組合員数は2,671人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

(経済金融環境)

平成17年度のわが国経済は、デフレ脱却に向け、着実な回復を続けました。設備投資は、企業収益の改善や需要の増加を受け回復の動きを続けました。個人消費は、雇用環境が改善に向ったことや家計所得が緩やかに増加したことなどにより、底堅く推移しました。また、住宅投資は、雇用情勢の改善等を通じて堅調に推移しました。一方、公共投資は引続き低調に推移しました。物価は、国際商品市況の上昇などを背景として、国内企業物価が上昇したほか、消費者物価についてもプラスに転じました。

当行の主要な営業地盤である茨城県の経済は、全体として緩やかな回復が続きました。企業の生産活動は、鉄鋼が高操業を維持するなど、総じて底堅く推移し、設備投資も、企業収益の増加などを背景に増加しました。また、個人消費は、大型小売店販売額が厳冬の影響もあり昨年後半以降回復するなど、持ち直しの動きが見られました。住宅投資は、つくばエクスプレス開業にともなう沿線開発などの要因もあり、分譲住宅が引続き好調であったことから、堅調に推移しました。一方、公共投資は、総じて低調に推移しました。雇用情勢は、常用雇用者数が増加傾向にあるなど、緩やかな改善を続けました。

金融面では、消費者物価の着きを受け、短期金利は年度を通じ低位で推移しました。一方、長期金利は、一時、10年国債金利が1.1%台まで低下する局面もありましたが、日本銀行が景気の踊り場脱却宣言を行ったことから、市場に量的緩和政策解除の思惑が広がり、上昇傾向となりました。その後、量的緩和政策の解除が決定されたことなどから、3月末には1.7%台まで上昇しました。株価は、企業業績改善やデフレ脱却期待から、堅調に推移しました。対米ドル円相場は、米国利上げ継続の思惑を背景としたドル買いもあり、円安傾向で推移しました。

(経営方針)

当行グループは、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、堅実な営業、健全な経営を行い、地域の皆様に質の高い総合金融サービスを円滑にご提供することによって、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。そして、お客様に最も身近な、最も信頼される金融サービス業でありたいと考えております。

「お客様中心主義」に徹し、お客様のニーズに合った質の高い商品・サービスを提供することによって、お客様に心からご満足いただくとともに、健全性、収益性を高め、企業価値を向上させることによって、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

(業績)

当連結会計年度の損益は、銀行本体の本業の収益は堅調に推移しましたが、不良債権処理額が増加したことなどから、経常利益、当期純利益とも若干減少いたしました。

経常収益は、有価証券利息の増加により、資金運用収益が増加するとともに、投資信託の大幅な拡大により、役務取引等収益が増加したことなどから、前連結会計年度比102億28百万円増加し、1,800億58百万円となりました。

経常費用は、海外短期金利の上昇に伴う外貨調達コストの増加や不良債権処理額の増加などにより、前連結会計年度比108億5百万円増加し、1,372億96百万円となりました。

以上により、経常利益は、前連結会計年度比5億76百万円減少し、427億61百万円となりました。当期純利益は、前連結会計年度比13億82百万円減少し、248億15百万円となりました。

なお、銀行の健全性を示す連結自己資本比率は12.01%と引き続き高い水準を維持しております。

事業の種類別セグメントにつきましては、銀行業務、リース業務及びその他業務の3種類に分けております。当

連結会計年度において、銀行業務での経常収益は前連結会計年度比95億円増加して1,576億円となり、経常費用は99億円増加して1,165億円となりました。これにより銀行業務の経常利益は前連結会計年度比4億円減少して410億円となりました。また、リース業務の経常収益は前連結会計年度比1億円増加して195億円となり、経常費用は同水準の185億円となったことから、経常利益は前連結会計年度比1億円増加して10億円となりました。

当連結会計年度の総資産は、有価証券や貸出金の増加を主因として、前連結会計年度比54億円増加し、7兆3,529億円となりました。負債は、譲渡性預金及びコールマネー等の減少を主因として、前連結会計年度比470億円減少し、6兆8,584億円となりました。資本の部は、その他有価証券評価差額金及び利益剰余金の増加により、前連結会計年度比514億円増加し、4,888億円となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはコールマネー等の減少及び貸出金の増加を主因に735億円減少しました。前連結会計年度との比較では、2,869億円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券関係の増加を主因に116億円増加しました。前連結会計年度との比較では、1,718億円の増加となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得や配当金の支払等により125億円減少しました。前連結会計年度との比較では、65億円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は743億円減少して、1,176億円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

資金運用収支については、国内業務部門で967億16百万円、国際業務部門で98億99百万円、全体では1,065億86百万円となりました。

また、役務取引等収支については、国内業務部門で226億83百万円、国際業務部門で44百万円、全体では185億37百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	95,071	11,340	17	106,394
	当連結会計年度	96,716	9,899	29	106,586
うち資金運用収益	前連結会計年度	100,419	19,202	491	119,130
	当連結会計年度	101,760	24,488	522	125,727
うち資金調達費用	前連結会計年度	5,347	7,862	473	12,736
	当連結会計年度	5,043	14,589	492	19,140
信託報酬	前連結会計年度	31			31
	当連結会計年度	23			23
役務取引等収支	前連結会計年度	21,259	34	4,158	17,134
	当連結会計年度	22,683	44	4,190	18,537
うち役務取引等収益	前連結会計年度	28,155	224	4,938	23,440
	当連結会計年度	29,709	218	4,938	24,990
うち役務取引等費用	前連結会計年度	6,896	189	780	6,305
	当連結会計年度	7,026	174	747	6,452
特定取引収支	前連結会計年度	500	3		496
	当連結会計年度	430	0		429
うち特定取引収益	前連結会計年度	500	3		496
	当連結会計年度	430	0		429
うち特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
その他業務収支	前連結会計年度	1,830	324		2,155
	当連結会計年度	1,461	545		2,007
うちその他業務収益	前連結会計年度	1,574	1,701		3,276
	当連結会計年度	2,995	1,479		4,474
うちその他業務費用	前連結会計年度	3,405	2,026		5,432
	当連結会計年度	1,533	933		2,467

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内に本店を有する(連結)子会社(以下、国内(連結)子会社という。)の円建取引であります。また、「国際業務部門」は当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度0百万円、当連結会計年度1百万円)を控除して表示してあります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

資金運用勘定の平均残高は、国内業務部門が6兆2,246億75百万円、国際業務部門が7,653億82百万円となり、相殺消去を行った合計で6兆9,258億13百万円となりました。また、利回りは、国内業務部門が1.63%、国際業務部門が3.19%となり、相殺消去を行った合計で1.81%となりました。

一方、資金調達勘定の平均残高は、国内業務部門が6兆5,842億46百万円、国際業務部門が2,566億72百万円となり、相殺消去を行った合計で6兆7,785億85百万円となりました。また、利回りは、国内業務部門が0.07%、国際業務部門が5.68%となり、相殺消去を行った合計で0.28%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	6,015,251	100,419	1.66
	当連結会計年度	6,224,675	101,760	1.63
うち貸出金	前連結会計年度	4,400,904	84,246	1.91
	当連結会計年度	4,462,463	81,114	1.81
うち有価証券	前連結会計年度	1,546,043	15,928	1.03
	当連結会計年度	1,674,513	20,327	1.21
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	11,821	0	0.00
	当連結会計年度	3,920	0	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	568	0	0.00
	当連結会計年度	1,485	0	0.00
うち預け金	前連結会計年度	14,661	3	0.02
	当連結会計年度	15,019	3	0.02
資金調達勘定	前連結会計年度	6,391,917	5,347	0.08
	当連結会計年度	6,584,246	5,043	0.07
うち預金	前連結会計年度	5,976,615	1,362	0.02
	当連結会計年度	6,025,824	1,218	0.02
うち譲渡性預金	前連結会計年度	131,830	44	0.03
	当連結会計年度	91,307	21	0.02
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	104,544	2	0.00
	当連結会計年度	238,032	9	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	19,948	1	0.01
	当連結会計年度	75,676	7	0.01
うち借入金	前連結会計年度	142,549	1,511	1.06
	当連結会計年度	138,814	1,362	0.98

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内(連結)子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内(連結)子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度50,637百万円、当連結会計年度49,518百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度271百万円、当連結会計年度2,088百万円)及び利息(前連結会計年度0百万円、当連結会計年度1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	745,708	19,202	2.57
	当連結会計年度	765,382	24,488	3.19
うち貸出金	前連結会計年度	238	6	2.62
	当連結会計年度	1,176	42	3.65
うち有価証券	前連結会計年度	692,739	18,269	2.63
	当連結会計年度	720,866	23,321	3.23
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	3,144	46	1.48
	当連結会計年度	4,813	249	5.18
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	48,142	842	1.75
	当連結会計年度	37,301	836	2.24
資金調達勘定	前連結会計年度	256,379	7,862	3.06
	当連結会計年度	256,672	14,589	5.68
うち預金	前連結会計年度	129,519	1,342	1.03
	当連結会計年度	113,219	2,372	2.09
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	57,827	1,136	1.96
	当連結会計年度	72,714	2,828	3.89
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	68,869	1,456	2.11
	当連結会計年度	70,550	1,661	2.35
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

2 「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度234百万円、当連結会計年度195百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度 百万円、当連結会計年度 百万円)及び利息(前連結会計年度 百万円、当連結会計年度 百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ( )	合計	小計	相殺 消去額 ( )	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	6,760,960	65,213	6,695,747	119,622	491	119,130	1.77
	当連結会計年度	6,990,058	64,244	6,925,813	126,249	522	125,727	1.81
うち貸出金	前連結会計年度	4,401,143	48,915	4,352,228	84,252	421	83,830	1.92
	当連結会計年度	4,463,640	47,468	4,416,171	81,157	443	80,713	1.82
うち有価証券	前連結会計年度	2,238,783	1,901	2,236,881	34,198	17	34,180	1.52
	当連結会計年度	2,395,380	1,901	2,393,478	43,648	29	43,619	1.82
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	14,966		14,966	47		47	0.31
	当連結会計年度	8,734		8,734	249		249	2.85
うち債券貸借取引支 払保証金	前連結会計年度	568		568	0		0	0.00
	当連結会計年度	1,485		1,485	0		0	0.00
うち預け金	前連結会計年度	62,804	14,395	48,409	846	3	842	1.74
	当連結会計年度	52,321	14,873	37,447	840	3	836	2.23
資金調達勘定	前連結会計年度	6,648,297	63,304	6,584,992	13,209	473	12,736	0.19
	当連結会計年度	6,840,919	62,333	6,778,585	19,633	492	19,140	0.28
うち預金	前連結会計年度	6,106,134	9,632	6,096,502	2,704	1	2,702	0.04
	当連結会計年度	6,139,043	9,910	6,129,133	3,590	1	3,588	0.05
うち譲渡性預金	前連結会計年度	131,830	4,763	127,067	44	1	42	0.03
	当連結会計年度	91,307	4,963	86,344	21	1	20	0.02
うちコールマネー及 び売渡手形	前連結会計年度	162,372		162,372	1,139		1,139	0.70
	当連結会計年度	310,747		310,747	2,838		2,838	0.91
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	88,817		88,817	1,458		1,458	1.64
	当連結会計年度	146,226		146,226	1,668		1,668	1.14
うち借入金	前連結会計年度	142,549	48,909	93,640	1,511	103	1,408	1.50
	当連結会計年度	138,814	47,460	91,354	1,362	104	1,257	1.37

(注) 1 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度50,872百万円、当連結会計年度49,714 百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度271百万円、当連結会計年度2,088百万円)及び利息(前連結会計年度0百万円、当連結会計年度1百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門で297億9百万円、国際業務部門が2億18百万円となり、相殺消去を行った合計で249億90百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、国内業務部門が70億26百万円、国際業務部門が1億74百万円となり、相殺消去を行った合計で64億52百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	28,155	224	4,938	23,440
	当連結会計年度	29,709	218	4,938	24,990
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	6,026		61	5,965
	当連結会計年度	6,263		57	6,205
うち為替業務	前連結会計年度	7,166	198	25	7,339
	当連結会計年度	7,051	192	25	7,217
うち信託関連業務	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち証券関連業務	前連結会計年度	2,496			2,496
	当連結会計年度	4,381			4,381
うち代理業務	前連結会計年度	2,902		0	2,902
	当連結会計年度	2,364		0	2,364
うち保護預り・ 貸金庫業務	前連結会計年度	348		0	348
	当連結会計年度	337		0	337
うち保証業務	前連結会計年度	2,347	17	794	1,569
	当連結会計年度	2,382	17	761	1,638
役務取引等費用	前連結会計年度	6,896	189	780	6,305
	当連結会計年度	7,026	174	747	6,452
うち為替業務	前連結会計年度	1,394	33		1,427
	当連結会計年度	1,381	32		1,413

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内(連結)子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。



(4) 国内・国際業務部門別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、国内業務部門で商品有価証券収益に3億2百万円、特定金融派生商品収益に 1億5百万円、その他の特定取引収益に21百万円、国際業務部門で特定金融派生商品収益に 0百万円計上いたしました。

特定取引費用は、ありません。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	500	3		496
	当連結会計年度	430	0		429
うち商品有価証券収益	前連結会計年度	355	3		351
	当連結会計年度	302			302
うち特定取引有価証券収益	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定金融派生商品収益	前連結会計年度	133	0		133
	当連結会計年度	105	0		104
うちその他の特定取引収益	前連結会計年度	11			11
	当連結会計年度	21			21
特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち商品有価証券費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引有価証券費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定金融派生商品費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うちその他の特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内(連結)子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

特定取引資産・負債の内訳(未残)

特定取引資産は、国内業務部門で商品有価証券に20億33百万円、商品有価証券派生商品に5百万円、特定金融派生商品に3億4百万円、その他の特定取引資産に269億98百万円計上いたしました。

特定取引負債は、国内業務部門で特定金融派生商品に1億17百万円計上いたしました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	15,762			15,762
	当連結会計年度	29,342			29,342
うち商品有価証券	前連結会計年度	2,536			2,536
	当連結会計年度	2,033			2,033
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度				
	当連結会計年度	5			5
うち特定取引有価証券	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定金融派生商品	前連結会計年度	227			227
	当連結会計年度	304			304
うちその他の特定取引資産	前連結会計年度	12,998			12,998
	当連結会計年度	26,998			26,998
特定取引負債	前連結会計年度	97			97
	当連結会計年度	117			117
うち売付商品債券	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度	3			3
	当連結会計年度				
うち特定取引売付債券	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定金融派生商品	前連結会計年度	94			94
	当連結会計年度	117			117
うちその他の特定取引負債	前連結会計年度				
	当連結会計年度				

- (注) 1 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内(連結)子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
- 2 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

## (5) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

## 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	5,999,908	139,890	9,586	6,130,212
	当連結会計年度	6,054,308	92,175	10,425	6,136,059
うち流動性預金	前連結会計年度	3,262,887		2,876	3,260,011
	当連結会計年度	3,425,326		5,045	3,420,281
うち定期性預金	前連結会計年度	2,641,649		6,710	2,634,939
	当連結会計年度	2,545,211		5,380	2,539,831
うちその他	前連結会計年度	95,371	139,890		235,261
	当連結会計年度	83,770	92,175		175,946
譲渡性預金	前連結会計年度	57,466		5,130	52,336
	当連結会計年度	34,579		4,630	29,949
総合計	前連結会計年度	6,057,375	139,890	14,716	6,182,549
	当連結会計年度	6,088,887	92,175	15,055	6,166,008

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内(連結)子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

(6) 国内・海外別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,333,198	100.0	4,391,666	100.0
製造業	545,752	12.59	539,502	12.28
農業	12,246	0.28	13,355	0.30
林業	180	0.01	177	0.01
漁業	4,663	0.11	4,118	0.09
鉱業	7,563	0.17	7,135	0.16
建設業	214,061	4.94	194,889	4.44
電気・ガス・熱供給・水道業	15,209	0.35	15,795	0.36
情報通信業	14,908	0.34	17,280	0.39
運輸業	121,142	2.80	110,146	2.51
卸売・小売業	614,347	14.18	623,710	14.20
金融・保険業	272,469	6.29	187,328	4.27
不動産業	621,834	14.35	630,089	14.35
各種サービス業	414,989	9.58	517,828	11.79
地方公共団体	459,340	10.60	507,014	11.55
その他	1,014,489	23.41	1,023,293	23.30
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	4,333,198		4,391,666	

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。  
2 「海外」とは、当行の海外店であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業およびこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げておりますが、平成17年3月31日現在及び平成18年3月31日現在の外国政府等向け債権残高は該当ありません。

## (7) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

## 有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	822,681			822,681
	当連結会計年度	730,151			730,151
地方債	前連結会計年度	282,789			282,789
	当連結会計年度	317,583			317,583
社債	前連結会計年度	330,631			330,631
	当連結会計年度	341,167			341,167
株式	前連結会計年度	191,591		776	190,815
	当連結会計年度	309,755		776	308,979
その他の証券	前連結会計年度	100,099	703,917		804,016
	当連結会計年度	101,209	690,458		791,668
合計	前連結会計年度	1,727,793	703,917	776	2,430,935
	当連結会計年度	1,799,868	690,458	776	2,489,550

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内(連結)子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

3 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

[次へ](#)

(8) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社です。  
信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	31	1.26	31	1.27
信託受益権	93	3.76	107	4.31
動産不動産	2,047	82.07	2,030	81.68
土地の賃借権	219	8.80	219	8.83
銀行勘定貸	17	0.69	17	0.69
現金預け金	85	3.42	80	3.22
合計	2,494	100.00	2,485	100.00

負債				
科目	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	66	2.68	62	2.53
包括信託	2,427	97.32	2,422	97.47
合計	2,494	100.00	2,485	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産 前連結会計年度末 百万円、当連結会計年度末 百万円  
2 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の取扱残高はありません。

有価証券残高の状況

科目	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	有価証券残高 (百万円)	構成比(%)	有価証券残高 (百万円)	構成比(%)
国債				
地方債				
社債				
株式				
その他の証券	31	100.00	31	100.00
合計	31	100.00	31	100.00

(単体情報)

(参考) 当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益の状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	118,296	123,950	5,653
うち信託報酬	31	23	7
経費(除く臨時処理分)	69,212	69,389	177
人件費	36,848	36,010	838
物件費	29,105	30,104	998
税金	3,258	3,275	17
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	49,084	54,560	5,476
一般貸倒引当金繰入額		817	817
業務純益	49,084	55,378	6,293
うち債券関係損益	3,594	858	4,453
臨時損益	7,571	14,301	6,729
株式関係損益	2,537	703	1,834
不良債権処理損失	10,181	16,153	5,971
貸出金償却	8,032	8,182	150
個別貸倒引当金繰入額		7,454	7,454
特定海外債権引当勘定繰入額			
バルクセール売却損	1,442	226	1,215
その他の偶発損失引当金繰入額	225	290	64
その他の処理額	481	0	481
その他臨時損益	72	1,148	1,076
経常利益	41,512	41,074	437
特別損益	2,247	911	1,336
うち動産不動産処分損益	970	306	664
税引前当期純利益	43,759	41,986	1,773
法人税、住民税及び事業税	99	149	50
法人税等調整額	17,536	17,115	421
当期純利益	26,123	24,721	1,401

- (注) 1 業務粗利益 = 信託報酬 + (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支  
2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額  
3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。  
4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。  
5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償却  
6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	30,966	30,328	637
退職給付費用	3,327	3,512	185
福利厚生費	225	228	3
減価償却費	2,936	2,760	176
土地建物機械賃借料	4,079	4,009	69
営繕費	334	572	237
消耗品費	702	801	98
給水光熱費	613	608	5
旅費	266	244	22
通信費	1,273	1,276	3
広告宣伝費	418	585	167
租税公課	3,258	3,275	17
その他	22,112	23,123	1,011
計	70,515	71,327	812

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%)(A)	当事業年度 (%)(B)	増減(% ) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.54	1.51	0.03
(イ)貸出金利回	1.90	1.81	0.09
(ロ)有価証券利回	1.02	1.21	0.19
(2) 資金調達原価	1.14	1.10	0.04
(イ)預金等利回	0.02	0.02	0.00
(ロ)外部負債利回	0.74	0.39	0.35
(3) 総資金利鞘	-	0.41	0.01

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%)(A)	当事業年度 (%)(B)	増減(% ) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	14.03	14.84	0.81
業務純益ベース	14.03	15.06	1.03
当期純利益ベース	7.46	6.72	0.74



#### 4 預金・貸出金の状況(単体)

##### (1) 銀行勘定

###### 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	6,139,798	6,146,484	6,686
預金(平残)	6,106,134	6,139,043	32,909
貸出金(未残)	4,375,901	4,433,701	57,799
貸出金(平残)	4,395,614	4,458,627	63,013

###### 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	4,644,515	4,700,972	56,456
法人	1,089,176	1,082,813	6,363
合計	5,733,691	5,783,785	50,093

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

###### 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	1,098,343	1,153,720	55,376
うち住宅ローン残高	772,559	816,051	43,492
うちその他ローン残高	325,784	337,668	11,884

###### 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	2,858,954	2,876,976	18,021
総貸出金残高	百万円	4,375,901	4,433,701	57,799
中小企業等貸出金比率	/ %	65.33	64.88	0.45
中小企業等貸出先件数	件	251,835	247,544	4,291
総貸出先件数	件	252,606	248,299	4,307
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.69	99.69	0.00

(注) 1 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(2) 信託勘定

該当ありません。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状	264	693	199	752
保証	7,616	51,492	6,894	50,850
計	7,880	52,185	7,093	51,602

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	28,130	20,955,241	28,140	21,981,156
	各地より受けた分	29,593	22,077,260	29,943	23,288,202
代金取立	各地へ向けた分	847	890,079	780	856,095
	各地より受けた分	1,242	1,350,199	1,125	1,248,238

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	1,639	1,411
	買入為替	52	49
被仕向為替	支払為替	1,380	1,681
	取立為替	70	55
合計		3,142	3,198

## (自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

## 連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	85,113	85,113
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	新株式払込金		
	資本剰余金	58,577	58,581
	利益剰余金	224,802	239,570
	連結子会社の少数株主持分	4,664	5,590
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損( )		
	自己株式申込証拠金		
	自己株式払込金		
	自己株式( )	12,441	15,052
	為替換算調整勘定		
	営業権相当額( )		
	企業結合により計上される無形固有資産相当額( )		
	連結調整勘定相当額( )		
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額( )		
	計 (A)	360,715	373,803
	補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		10,997	11,352
一般貸倒引当金		24,066	23,895
負債性資本調達手段等		57,000	57,000
うち永久劣後債務(注2)			
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		57,000	57,000
計	92,064	92,247	
うち自己資本への算入額 (B)	92,064	92,247	
控除項目	控除項目(注4) (C)	101	101
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	452,678	465,949	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,790,897	3,805,738
	オフ・バランス取引項目	59,746	70,807
	計 (E)	3,850,643	3,876,545
連結自己資本比率(国内基準) = D / E × 100(%)		11.75	12.01

(注) 1 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成17年 3月31日	平成18年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	85,113	85,113
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	新株式払込金		
	資本準備金	58,574	58,574
	その他資本剰余金	3	7
	利益準備金	55,317	55,317
	任意積立金	163,432	173,432
	次期繰越利益	7,188	11,840
	その他		
	その他有価証券の評価差損( )		
	自己株式申込証拠金		
	自己株式払込金		
	自己株式( )	12,366	14,978
	営業権相当額( )		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額( )		
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額( )		
	計 (A)	357,261	369,305
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,725	10,080
	一般貸倒引当金	21,759	20,942
	負債性資本調達手段等	57,000	57,000
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	57,000	57,000
	計	88,485	88,022
うち自己資本への算入額 (B)	88,485	88,022	
控除項目	控除項目(注4) (C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	445,645	457,226
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,771,755	3,790,792
	オフ・バランス取引項目	59,743	70,802
	計 (E)	3,831,498	3,861,595
単体自己資本比率(国内基準) = D / E × 100(%)		11.63	11.84

(注) 1 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

## (資産の査定)

### (参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

#### 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

#### 2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

#### 3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

#### 4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

### 資産の査定額

債権の区分	平成17年3月31日	平成18年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	163	169
危険債権	975	1,217
要管理債権	603	605
正常債権	42,578	42,899

(注) 上記は自己査定に基づき、与信関連債権の査定結果を記載しております。

なお、金額は単位未満を四捨五入しております。

[前へ](#)

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 3 【対処すべき課題】

わが国の経済は、デフレ脱却に向け、着実に回復しており、地域経済も緩やかな回復基調にあります。とりわけ当行の主たる営業地盤である茨城県においては、昨年8月のつくばエクスプレス開業をはじめ、大型プロジェクトが進行し、一層の発展が期待されています。しかしながら、一方では、規制緩和の進展による異業種からの銀行業務への参入や地域を越えた競合など、競争環境は一段と厳しさを増しております。

こうした経営環境のもと、当行は、第9次中期経営計画に掲げた諸施策を着実に実践し、「収益力の強化（粗利益の増強）」「経営管理の高度化」「組織力の向上」に取り組む中で、多様化・高度化するお客様のニーズに的確に対応し、お客様の満足度の向上を図るとともに、「地域密着型金融推進計画」を強力に推進し、中小企業金融の円滑化を図ることで地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。こうした取り組みにより、更なる収益の増強、持続的な成長を図り、企業価値を高めていくことによって、お客様、地域の皆様、株主の皆様の信頼感を高め、「質の高い総合金融サービス業」を実現してまいります。

当行は、昨年7月に創立70周年を迎えることができました。70周年を新たなスタートラインとして、「健全、協創、地域と共に」の経営理念のもと、地域社会の発展に今後とも貢献してまいります。

## 4 【事業等のリスク】

当行及び連結子会社（以下、当行といいます。）の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には以下のようなものがあります。なお、当行はこれらのリスクが顕在化する可能性を認知した上でその発生回避と発生した場合の対応に努めてまいります。

以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 信用リスク

#### 不良債権の状況

当行の金融再生法ベースの不良債権額（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権の合計額、単体ベース）は、平成18年3月末現在で1,990億円、総与信額に占める割合は、4.43%です。将来の景気、金融政策、地域経済の動向、不動産価格等の変動、当行の貸出先の業況の変動等によっては、予想以上に不良債権が増加し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 貸倒引当金の状況

当行は、貸倒による損失の発生状況や貸出先の状況、不動産・有価証券等担保の価値などに基づいて、貸倒引当金を計上しています。貸倒発生の増加、貸出先の業況の悪化、担保価値の下落等により貸倒引当金が増加し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 貸出先への対応

貸出先に債務不履行等が生じた場合であっても、回収の効率・実効性その他の観点から当行の債権者としての法的な権利を行使しない場合があります。また、これらの貸出先への支援のために債権放棄等を実行することもあります。この結果、貸倒引当金等の費用が増加し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 市場リスク

#### 保有株式のリスク

当行は、市場性のある株式を保有しておりますが、景気・市場の動向、株式発行体の業績悪化等により株式の価格が下落し、減損処理等の損失発生により、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 投資活動に伴うリスク

当行は投資活動において、債券、投資信託等を保有するとともに、デリバティブ取引等を行っております。これらは、金利、為替、株価及び債券価格の変動リスク等を負っておりますので、当行に不利に変動した場合には、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替リスク

当行の資産及び負債の一部は外貨建てとなっております。これらの外貨建資産と負債の額が通貨毎に同額で相殺されない場合、または適切にヘッジされていない場合には、為替相場の不利な変動によって、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) オペレーショナルリスク

#### システムリスク

当行のシステムに不具合が発生し、通常通りの業務を遂行できなくなった場合には、損害賠償責任を負うこと等により、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 事務リスク

当行はおお客様との取引等に伴い膨大な事務処理を行っておりますが、適正な処理が行われなかった場合には、損害賠償責任を負うこと等により、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報漏洩

当行は、業務の性格上多数のおお客様の情報を保有しておりますが、万が一情報が漏洩した場合には、損害賠償責任を負うこと等により、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 内部管理

コンプライアンスが徹底しないことやリスク管理・内部監査態勢が適切に機能しないこと等により、不祥事件等を防げない場合には、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 戦略リスク

#### ビジネス戦略

当行は、中期経営計画や地域密着型金融推進計画に基づくさまざまなビジネス戦略を実施しておりますが、以下のような要因により、想定した結果を得られない可能性があります。

- ・ 中堅・中小企業、個人向けの貸出が想定通りに拡大しないこと
- ・ 投資信託や外貨預金、保険等の取り扱いが想定通りに拡大しないこと
- ・ 貸出先の事業再生を支援する取り組みが想定通りに進まないこと
- ・ 経費削減等の戦略が想定通りに進まないこと
- ・ 基幹システム共同化への取り組みが想定通りに進まないこと

#### 競争

金融制度の規制緩和や主要行等の中堅・中小企業向け貸出の強化などにより、一層競争が激化することで、当行の競争力が相対的に低下し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 自己資本比率

・自己資本比率の悪化

当行の平成18年3月末の自己資本比率は12.01%（連結ベース）です。自己資本比率が国内基準で要求される4%を下回る場合は、金融庁から業務の全部または一部の停止等の命令を受けることとなります。

・繰延税金資産

当行は、将来の課税所得に関する予測・仮定を含めて繰延税金資産を算出しておりますが、予測・仮定の前提条件が変わることにより、繰延税金資産の全部または一部を回収できない場合には、当行の業績及び自己資本比率に悪影響を及ぼす可能性があります。

信用格付

格付機関により当行の信用格付が引き下げられた場合には、インターバンク市場での当行への与信限度額圧縮や短期借入金等の調達コストの増加を招き、収益機会の減少および収益性の低下により、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) その他のリスク

風評リスク

当行に関する謂れなき風評等が広まり預金の流出等の事象が発生した場合には、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ペイオフ関係

ペイオフ実施に伴い、預金者の銀行を選別する目が厳しくなり、以下のような要因により、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・当行から預金が流出し、資金繰りが悪化すること等により、調達コストが増加すること
- ・他金融機関からの預金流入により、資金運用難となり、収益性が低下すること

退職給付債務

当行の年金資産の時価下落や、退職給付債務を計算する前提条件の変更などにより、退職給付費用が増加し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計

固定資産の減損に係る会計基準および適用指針を適用し、所有する固定資産に損失が発生した場合には、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

規制変更

将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈等の変更により、当行の業績遂行等に影響が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

新しい自己資本比率規制の適用や規制緩和の進展など金融行政が大きく変化する一方で、地域や業種・業態など従来の枠を超えた競合が進んでおり、金融機関を取り巻く環境は厳しさを増しています。

当行グループは、こうした環境変化を踏まえ、お客様、地域の皆様、株主の皆様との信頼関係をより強化し、「質



の「高い総合金融サービス業」へと飛躍するため、「収益力の強化（粗利益の増強）」「経営管理の高度化」「組織力の向上」を基本目標とする「第9次中期経営計画」（計画期間：平成17年度～平成19年度）の実践に取り組んでおります。

また、第9次中期経営計画における施策を補完・強化するとともに、中小企業金融の円滑化を図り、地域経済・地域社会の発展に貢献していくため、平成17年8月に「地域密着型金融推進計画」を策定し、創業・新事業支援・経営相談支援機能の強化、経営改善・事業再生支援など、その取組みを強化しております

このような経営戦略の下での当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

#### (1) 損益の状況

連結ベースの損益につきましては、銀行本体の本業の収益は堅調に推移しましたが、不良債権処理額が増加したことなどから、経常利益、当期純利益とも若干減少いたしました。

経常収益は、有価証券利息の増加により、資金運用収益が増加するとともに、投資信託の大幅な拡大により、役員取引等収益が増加したことなどから、前連結会計年度比102億円増加の1,800億円となりました。経常費用は、海外短期金利の上昇に伴う外貨調達コストの増加や不良債権処理額の増加などにより、前連結会計年度比108億円増加の1,372億円となりました。

以上により、経常利益は、前連結会計年度比5億減少の427億円となりました。また、当期純利益は、前連結会計年度比13億円減少の248億円となりました。

区分	前連結会計年度(A)	当連結会計年度(B)	増減(B) - (A)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
連結粗利益(注)	121,901	127,582	5,681
資金利益	106,394	106,585	190
役員取引等利益	17,165	18,560	1,394
特定取引利益	496	429	67
その他業務利益	2,155	2,007	4,162
営業経費	70,138	71,125	987
貸倒償却引当費用	11,942	17,287	5,344
貸出金償却	9,787	9,881	94
個別貸倒引当金繰入額		7,582	7,582
一般貸倒引当金繰入額		693	693
その他の与信関係費用	2,155	517	1,638
株式等関係損益	2,530	704	1,826
その他	988	2,888	1,900
経常利益	43,338	42,761	576
特別損益	2,221	1,145	1,075
税金等調整前当期純利益	45,559	43,907	1,652
法人税、住民税及び事業税	577	702	124

法人税等調整額	17,886	17,462	423
少数株主利益	897	926	29
当期純利益	26,198	24,815	1,382

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 + 信託報酬 - 役務取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

連結グループの中核をなす常陽銀行単体の主要勘定の状況は下記のとおりです。

業務純益は、業務粗利益の増加や一般貸倒引当金の取崩しなどにより、前期比62億円増加の553億円となりました。また、本業の収益力を示すコア業務純益 (= 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益)につきましても前期比10億円増加の537億円となりました。

業務粗利益は、住宅ローンが好調であったことに加え、投資信託など預り資産関連の手数料が順調に増加したこと、債券売却益を計上したこと等により、前期比56億円増加しました。一般貸倒引当金につきましては、要管理債権の残高減少及び引当率低下などにより8億円の取崩しとなりました。

経常利益は不良債権処理額の増加と株式等関係損益の減少を主因に、前期比4億円減少の410億円となりました。前期に比べ不良債権処理額が増加したのは、前期に一般貸倒引当金取崩額と個別貸倒引当金繰入額の相殺(注)を行ったことによるものです。

当期純利益は固定資産の減損会計を導入したことを主因に、前期比14億円減少の247億円となりました。

(注) 前期は、一般貸倒引当金取崩額が個別貸倒引当金繰入額を上回ったことから、経理基準に従い一般貸倒引当金取崩額と個別貸倒引当金繰入額の相殺を行いました。この結果、不良債権処理額は相殺前に比べ減少いたしました。当期はこうした相殺の要因がなかったため、不良債権処理額の増加となりましたが、相殺前で比べますと、前期より減少となっております。

## (2) 資産、負債及び資本の状況

連結ベースの当年度末の総資産につきましては、有価証券や貸出金の増加を主因として、前連結会計年度比54億円増加し、7兆3,529億円となりました。負債につきましては、譲渡性預金及びコールマネー等の減少を主因として、前連結会計年度比470億円減少し、6兆8,584億円となりました。資本の部につきましては、その他有価証券評価差額金及び利益剰余金の増加により、前連結会計年度比514億円増加し、4,888億円となりました。

当行グループの中核をなす常陽銀行単体の主要勘定の状況は下記のとおりです。

預金は、期中66億円増加し、期末残高は6兆1,464億円となりました。このうち、定期性預金は964億円減少し、期末残高は2兆5,452億円となりましたが、普通預金は1,663億円増加し、期末残高は3兆1,762億円となりました。多様化するお客様の資産運用ニーズに積極的にお応えする中で、投資信託や公共債等の預り資産残高が増加しております。

貸出金は、期中577億円増加し、期末残高は4兆4,337億円となりました。このうち、個人向け貸出は、住宅ローンを中心に期中360億円増加し、期末残高は9,673億円となりました。一方、中小企業向け貸出は、期中179億円減少して、期末残高は1兆9,096億円となりました。

有価証券は、期中585億円増加し、期末残高は2兆4,893億円となりました。運用利回りを重視した投資を進めた結果、国債残高が期中925億円減少の7,301億円となった一方で、地方債および社債残高が増加しました。なお、株式残高は株式市況の改善により期中1,180億円増加し、3,087億円となりました。

総資産は、貸出金や有価証券の増加を主因として、前期末比99億円増加して、7兆3,406億円となりました。

## (3) 資産の健全性

平成18年3月末の不良債権残高（金融再生法開示債権、単体ベース）は、査定を一段と厳格にしたことから、前期末比250億円増加の1,990億円となりました。危険債権以下の金融再生法開示債権に対する保全率（注）は91.89%、また要管理債権を含めた全体の保全率は76.89%と、資産は引続き高い健全性を維持しております。

（注）保全率：開示債権に対する担保・保証及び貸倒引当金計上の割合

#### (4) 自己資本比率

平成18年3月末の自己資本比率は12.01%（連結ベース）と高い水準にあります。またTier（基本的項目）比率でも9.64%と国内基準適用行に求められている4%を大きく上回っております。

なお、平成17年度は、資本効率向上のため、自己株式の買付を約70億円（961万株）実施しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

銀行業務における当連結会計年度の主な設備投資は、守谷支店新築移転関連のほか、既存店舗等の改修、事務機器の新設・更新等によるもので投資総額は25億65百万円となりました。

なお、資産効率化の観点から、前事業年度に続き遊休土地等の売却処分を実施しました。

リース業務、その他業務における当連結会計年度の主な設備投資は、リース資産購入等で投資総額149億51百万円となりました。

また、当連結会計年度において主要な設備の売却・除却をしております。内容は以下のとおりであります。

##### (1) 銀行業務

	店舗名その他	所在地	設備の内容	売却・除却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
当行	木原出張所	茨城県稲敷郡美浦村	土地・建物	17年12月	155

##### (2) リース業務

該当ありません。

##### (3) その他業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	売却・除却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
国内 連結 子会社	常陽施設 管理株式 会社	みとサントピ アビル	茨城県水戸市	土地・建物	17年9月	121

(注) 事業の種類別セグメントについては、銀行業務、リース業務及びその他の業務に区分しており、国内連結子会社はリース業務とその他業務として計上しております。

## 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

### (1) 銀行業務

(平成18年3月31日現在)

	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
				面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
当 行	本店営業部 他143店	茨城県	店舗	210,640 (74,498)	19,465	13,683	2,741	35,890	2,564
	福島支店 他9店	福島県	店舗	12,966 (851)	3,909	595	107	4,612	163
	東京営業部 他3店	東京都	店舗	1,184 (-)	2,490	1,205	41	3,736	84
	千葉支店 他4店	千葉県	店舗	2,100 (207)	367	198	36	602	64
	宇都宮支店 他5店	栃木県	店舗	8,997 (1,925)	2,854	315	52	3,223	82
	仙台支店	宮城県	店舗	1,093 (-)	2,445	109	12	2,567	31
	越谷支店 他1店	埼玉県	店舗	2,023 (460)	644	33	15	693	30
	大阪支店	大阪府	店舗	- (-)	-	19	6	26	9
	事務センター	茨城県水戸市	本部	7,511 (-)	836	1,642	344	2,823	92
	研修センター	茨城県西茨城郡 友部町	本部	8,584 (-)	132	491	65	689	-
	常陽史料館	茨城県水戸市	本部	1,074 (-)	129	547	10	687	-
	総合 グラウンド	茨城県水戸市	厚生施設	85,511 (4)	1,312	85	1	1,399	-
	社宅・寮・ アパート	茨城県水戸市他 287ヶ所	厚生施設	173,550 (1,840)	14,064	3,873	32	17,969	-
	業務センター	茨城県 ひたちなか市	本部	- (-)	-	6	75	81	-
その他の 施設	茨城県水戸市他	その他の 施設	80,224 (12,741)	1,264	243	100	1,608	-	

## (2) リース業務

(平成18年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
国内 連結 子会社	株式会社 常陽リー ス	本社他	茨城県 水戸市他	リース 資産等	- ( - )	-	0	35,636	35,637	42

## (3) その他業務

(平成18年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
国内 連結 子会社	常陽施設 管理株式 会社	恵比寿 アパー ト他	東京都 渋谷区他	アパー ト保 養所他	18,053 ( - )	3,235	1,447	19	4,701	37

- (注) 1 当行の主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであるため、銀行業務に一括計上しております。
- 2 土地の面積欄の( )内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物(東京営業部等)も含め 1,733百万円であります。
- 3 動産は、事務機械2,160百万円、リース資産35,634百万円、その他1,557百万円であります。
- 4 当行の25出張所、店舗外現金自動設備201カ所、海外駐在員事務所1カ所は上記に含めて記載しております。
- 5 事業の種類別セグメントについては、銀行業務、リース業務及びその他業務に区分しており、国内連結子会社はリース業務とその他業務として計上しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

銀行業務の設備投資については、業務遂行上必要不可欠な設備投資案件を計上しており、その主要なものとして、研究学園都市支店移転用地購入、全自動貸金庫の設置等で総額29億29百万円を予定しております。

リース業務、その他業務の設備投資については、リース資産購入等で総額153億57百万円とする方針であります。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

#### (1) 銀行業務

##### 新設、改修

	店舗名 その他	所在地	区分	事業の別	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当	研究学園都市 支店移転用地	茨城県 つくば市	購入	銀行業	土地	1,615	323	自己資金	17年11月	18年4月
	大みか支店他	茨城県 日立市	改修	銀行業	全自動貸金庫	304	-	自己資金	18年4月	18年9月
行	本店営業部他	茨城県 水戸市	新設	銀行業	事務機器等	197	-	自己資金	-	-

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおります。

2 事務機器等の主なものは平成18年9月までに設置予定であります。

##### 売却

該当ありません。

#### (2) リース業務

該当ありません。

#### (3) その他業務

該当ありません。

(注) 事業の種類別セグメントについては、銀行業務、リース業務及びその他業務に区分しており、国内連結子会社はリース業務とその他業務として計上しております。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,167,515,000
計	2,167,515,000

(注) 1 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

2 定款に定める「会社が発行する株式の総数」は2,180,515,000株となっておりますが、当期末までに自己株式13,000,000株を消却しております。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、定款に定める発行可能株式総数は同日より13,000,000株減少し、2,167,515,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	852,231,875	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	852,231,875	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注)1	1,634	865,231		85,113,078		58,574,006
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)2	13,000	852,231		85,113,078		58,574,006

(注) 1 発行済株式総数の減少は「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条の規定に基づく利益による株式の消却によるものであります。

2 発行済株式総数の減少は旧商法第212条の規定に基づく自己株式の消却であります。



## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	110	33	732	281	4	22,089	23,252	
所有株式数(単元)	296	323,579	4,502	140,984	147,068	86	227,072	843,587	8,644,875
所有株式数の割合(%)	0.04	38.36	0.53	16.71	17.43	0.01	26.92	100.00	

(注) 1 自己株式32,255,066株(うち、ストックオプション制度に係るもの247,000株)は「個人その他」に32,255単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ17単元及び800株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	40,973	4.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	39,992	4.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	32,787	3.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	28,003	3.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	23,446	2.75
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウント アメリカンクライアント	50 Bank Street Canary Wharf London E14 5NT UK	18,740	2.19
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	17,049	2.00
住友生命保険相互会社	大阪府中央区城見1丁目4番35号	16,448	1.92
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	10,465	1.22
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	9,722	1.14
計		237,627	27.88

(注) 1 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 32,787千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 23,446千株

2 当行は平成18年3月31日現在、自己株式を32,255千株保有しており、上記大株主から除外しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,255,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 5,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 811,327,000	811,327	同上
単元未満株式	普通株式 8,644,875		同上
発行済株式総数	852,231,875		
総株主の議決権		811,327	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ17,000株及び800株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が17個含まれております。

2 「単元未満株式数」の欄には、当行所有の自己株式66株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社常陽銀行	水戸市南町2丁目5番5号	32,255,000		32,255,000	3.78
(相互保有株式) 茨城交通株式会社	水戸市袴塚3丁目5番36号	5,000		5,000	0.00
計		32,260,000		32,260,000	3.78

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当行はストックオプション制度を採用しております。

平成12年6月29日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

当該制度は旧商法第210条ノ2第2項の規定にもとづき、当行が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月29日第109期定時株主総会終結時に在任又は在職する取締役のうち10名及び使用人のうち12名に対して付与することを平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役：10名 使用人：12名
株式の種類	普通株式
株式の数	取締役：125,000株 使用人：60,000株
譲渡価額	<p>権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当行株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数はこれを切り上げる。ただし、当該金額が権利付与日の東京証券取引所における当行株式普通取引の終値を下回る場合は、権利付与日の終値とする。</p> <p>なお、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換及び新株引受権の権利行使による場合を除く)するときは次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。</p> $\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$ <p>また、株式の分割又は併合その他、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき付与契約において定める一定の場合にも、同契約で定めるところにより譲渡価額を適切に調整するものとする。</p>
権利行使期間	自 平成14年7月 1日 至 平成19年6月30日
権利行使についての条件	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 権利を付与された者は、当行の取締役又は使用人たる地位を失った後も、3年間に限り、付与契約に定める条件により権利を行使することができる。</li><li>2. 権利を付与された者が死亡した場合は、付与契約に定める条件により相続人が権利を行使することができる。</li><li>3. この他、権利行使の条件は、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当行と付与対象者との間で締結する付与契約に定めるものとする。</li></ol>
譲渡に関する事項	権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。

平成13年6月28日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

当該制度は旧商法第210条ノ2第2項の規定にもとづき、当行が自己株式を買付ける方法により、平成13年6月28日第110期定時株主総会終結時に在任又は在職する取締役のうち10名及び使用人のうち10名に対して付与することを平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役：10名 使用人：10名
株式の種類	普通株式
株式の数	取締役：204,000株 使用人：74,000株
譲渡価額	<p>権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当行株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数はこれを切り上げる。ただし、当該金額が権利付与日の東京証券取引所における当行株式普通取引の終値を下回る場合は、権利付与日の終値とする。</p> <p>なお、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換及び新株引受権の権利行使による場合を除く)するときは次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。</p> $\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$ <p>また、株式の分割又は併合その他、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき付与契約において定める一定の場合にも、同契約で定めるところにより譲渡価額を適切に調整するものとする。</p>
権利行使期間	自 平成15年7月 1日 至 平成20年6月30日
権利行使についての条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 権利を付与された者は、当行の取締役又は使用人たる地位を失った後も、3年間に限り、付与契約に定める条件により権利を行使することができる。</li> <li>2. 権利を付与された者が死亡した場合は、付与契約に定める条件により相続人が権利を行使することができる。</li> <li>3. この他、権利行使の条件は、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当行と付与対象者との間で締結する付与契約に定めるものとする。</li> </ol>
譲渡に関する事項	権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

区分	株式数(株)	平成18年6月29日現在
		価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年11月24日決議)	10,000,000	7,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	9,612,000	6,999,433,000
残存決議株式数及び価額の総額	388,000	567,000
未行使割合(%)	3.88	0.00

### ニ 【取得自己株式の処理状況】

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	平成18年6月29日現在
		処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式	13,000,000	4,549,560,795
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

### ホ 【自己株式の保有状況】

区分	平成18年6月29日現在
	株式数(株)
保有自己株式数	30,466,000

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当行はこれまで、企業価値の持続的な向上を実現するため、内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様へ安定的に配当を行ってまいりました。また、資本効率を高めるとともに株主の皆様へ利益を還元するため、自己株式の取得を進めてまいりました。こうした考え方のもと、当面の利益配分方針として、自己株式買取額と配当金をあわせて、単体当期純利益の40 %以上を目安として還元することとし、うち配当金につきましては、同じく20 %以上を目安とすることを、昨年11月に発表いたしました。この方針に則り、平成17年度は、単元未満株の買取りと合わせ、995万株、72億23百万円の自己株式を取得いたしました。また、昨年11月に旧商法第212条に基づき自己株式13百万株（処分価額総額45億49百万円）を消却しました。その結果、当期末の発行済株式総数は8億5,223万株となりました。

当期末の配当金につきましては、引続き株主の皆様のご支援にお応えするため、1株あたり普通配当3円とさせていただきます。昨年度の配当金は、普通配当5円に記念配当1円を加え6円といたしましたが、当期配当金につきましては、普通配当6円とさせていただきます。

なお、当事業年度中間配当についての取締役会決議は、平成17年11月24日に行いました。

本年5月の会社法施行により、配当に関する回数制限の撤廃等が行われましたが、現在のところ、当行におきましては配当制度について特段の変更を予定しておりません。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	426	359	461	593	878
最低(円)	301	297	311	395	510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	779	785	761	793	783	878
最低(円)	622	661	680	665	703	722

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

平成18年6月30日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		澁谷 勲	昭和13年9月15日生	昭和37年4月 当行入行 昭和58年2月 融資業務部担当部長代理 昭和58年7月 法人第二部部长代理 昭和60年7月 法人第二部副部长 昭和61年4月 池袋支店長 昭和62年7月 総合企画部副部长 平成元年7月 総合企画部長 平成3年6月 取締役総合企画部長 平成5年6月 常務取締役東京支店長 平成6年8月 常務取締役営業本部副本部長 平成9年6月 常務取締役審議室長 平成10年6月 取締役副頭取審議室長 平成10年10月 取締役副頭取 平成11年6月 取締役頭取 平成12年6月 財団法人常陽地域研究センター理事長 平成17年6月 取締役会長(現職)	63
取締役頭取	代表取締役	鬼澤 邦夫	昭和19年8月16日生	昭和42年4月 当行入行 昭和62年7月 人事部部長代理 平成3年4月 人事部副部长 平成4年7月 堀留支店長 平成6年8月 総務部長 平成7年6月 人事部長 平成9年6月 取締役人事部長 平成11年6月 常務取締役 平成12年7月 常務取締役個人部門長 平成14年6月 常務取締役法人部門長 平成15年6月 取締役副頭取 平成17年6月 取締役頭取(現職) 財団法人常陽地域研究センター理事長 (現職)	40
取締役副頭取	代表取締役	河原 雄 図	昭和17年12月11日生	昭和41年4月 当行入行 昭和62年4月 法人第二部部长代理 昭和62年7月 押上支店長 平成元年7月 審議室審議役 平成3年6月 研究学園都市支店長 平成5年6月 営業統括部長兼お客様相談室長 平成6年7月 お客様相談室長を解く 平成7年4月 営業統括部長兼事業推進室長兼くらしと事業の相談センター長 平成7年6月 取締役営業統括部長兼くらしと事業の相談センター長 平成8年4月 取締役営業統括部長兼支店営業部長兼くらしと事業の相談センター長 平成9年6月 常務取締役営業本部副本部長 平成11年6月 常務取締役個人部門長 平成12年7月 常務取締役法人部門長兼公共部門長 平成13年6月 専務取締役法人部門長 平成14年6月 専務取締役 平成16年2月 専務取締役公共部門長 平成16年6月 専務取締役 平成17年6月 取締役副頭取(現職)	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
専務取締役	内部統制 部門長	江 橋 上	昭和19年1月19日生	昭和41年4月 昭和62年4月 昭和62年7月 平成元年7月 平成2年4月 平成3年4月 平成5年6月 平成6年11月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月	当行入行 企画部部长代理 営業統括部部长代理 支店統括部部长代理 支店統括部副部长 銀座支店長 資金為替部長 市場営業部長 総務部長 取締役総合企画部長 常務取締役市場部門長 常務取締役 専務取締役内部統制部門長 (現職)	48
常務取締役	事務システム 部門長	黒 崎 邦 雄	昭和20年12月18日生	昭和39年4月 平成2年4月 平成3年7月 平成6年4月 平成8年4月 平成9年6月 平成11年10月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年6月	当行入行 システム開発室室長代理 システム開発室次長 東海支店長 事務企画部副部长 システム部長 執行役員個人部門副長兼システム 部長 執行役員個人部門副部門長 執行役員個人部門長 執行役員個人部門長兼事務企画部 長 常務取締役事務システム部門長 (現職)	30
常務取締役	市場部門長	遠 山 勤	昭和22年7月3日生	昭和45年4月 平成2年12月 平成5年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年7月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	当行入行 須賀川支店長 総務部広報室長 守谷支店長 石岡支店長 ネットワーク事業部長 個人企画部長兼くらしと事業の相 談センター長 営業企画部長 執行役員下館支店長兼下館法人部 長 常務取締役個人部門長 常務取締役市場部門長(現職)	33
常務取締役	信用リスク 管理部門長	保 立 武 憲	昭和22年9月15日生	昭和41年4月 平成3年9月 平成4年2月 平成6年4月 平成8年4月 平成10年1月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	当行入行 荒川沖東支店開設準備委員長 荒川沖東支店長 伊奈支店長 郡山支店長 融資業務部副部长 融資業務部担当部長 融資業務部長 融資審査部長 執行役員信用リスク管理部門長 常務取締役信用リスク管理部門長 (現職)	20



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	公共部門長	黒古 一雄	昭和22年12月18日	昭和45年4月 平成3年4月 平成5年6月 平成8年7月 平成11年1月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月	当行入行 見和支店長 人事部次長 人事部副部長 県庁支店長 経営管理部長 執行役員経営管理部長 執行役員日立支店長兼日立法人部長 常務取締役公共部門長(現職)	24
常務取締役	個人部門長	宮永 芳行	昭和25年2月15日	昭和47年4月 平成6年7月 平成8年4月 平成11年1月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月	当行入行 公務部次長 県庁支店長 法人金融部長 法人事業部長 東京営業部統括部長 執行役員東京営業部長 常務取締役個人部門長(現職)	6
常務取締役	法人部門長	内田 光男	昭和24年4月26日	昭和47年4月 平成5年1月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年1月 平成11年1月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年2月 平成17年6月	当行入行 つくば並木支店長 牛久支店長 融資業務部副部長 融資審査部副部長 取手支店長 取手法人部長兼取手エリア長 公務渉外部長 執行役員公共部門長 執行役員鹿島支店長兼鹿島法人部長 常務取締役法人部門長(現職)	22
常務取締役		寺門 一義	昭和27年1月28日	昭和49年4月 平成6年7月 平成8年6月 平成10年7月 平成11年6月 平成12年7月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月	当行入行 審議室審議役 多賀支店長 営業統括部副部長 個人企画部副部長 個人事業部副部長 個人事業部長 経営企画部長 執行役員経営企画部長 常務取締役(現職)	12
常任監査役 (常勤の 監査役)		岩上 堯	昭和16年11月2日生	昭和39年4月 昭和61年4月 昭和62年7月 平成元年4月 平成3年6月 平成4年6月 平成6年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年7月 平成13年6月	当行入行 押上支店長 池袋支店長 東京事務所長 業務企画部長 竜崎支店長 地域業務部長 取締役日立支店長 常務取締役営業本部副本部長 常務取締役法人部門長兼公共部門長 常務取締役 常任監査役(現職)	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤の 監査役)		富田 恭平	昭和22年4月25日生	昭和45年4月 平成3年7月 平成6年7月 平成8年4月 平成10年1月 平成10年10月 平成12年7月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月	当行入行 総合企画部次長 東京事務所次長 東京事務所長 融資審査部担当部長 経営監理部長 経営監査部長 執行役員経営企画部長 執行役員日立支店長兼日立法人部 長 常任監査役(現職)	38
監査役		安 徹	昭和17年5月29日生	昭和44年4月 平成元年4月 平成2年3月 平成15年6月	弁護士登録 水戸弁護士会(現茨城県弁護士会) 会長 日本弁護士連合会常務理事 水戸弁護士会会長・日本弁護士連 合会常務理事退任 当行監査役(現職)	2
監査役		川村 俊彦	昭和12年10月21日生	昭和36年4月 昭和46年11月 昭和51年8月 昭和55年8月 昭和58年5月 昭和63年6月 平成3年6月 平成7年6月 平成7年6月 平成15年6月 平成15年9月 平成16年6月	株式会社日立製作所入社 同社日立工場勤労第一課長 同社本社勤労課長 同社水戸工場総務部長 同社日立工場勤労部長 同社日立工場副工場長 同社理事 同社退職 日立埠頭株式会社代表取締役社長 同社顧問 茨城港湾株式会社取締役副社長 (現職) 当行監査役(現職) 日立埠頭株式会社顧問退任	1
監査役		人見 實徳	昭和6年2月27日生	昭和60年11月 昭和64年1月 平成3年7月 平成6年4月 平成10年3月 平成10年6月 平成14年6月 平成14年10月 平成15年3月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年5月 平成18年6月	茨城県商工労働部長 茨城県公営企業管理者企業局長 茨城県出納長 茨城県副知事 茨城県副知事退任 茨城県信用保証協会会長 茨城県信用保証協会会長退任 財団法人茨城県開発公社理事長 茨城県土地開発公社理事長 茨城港湾株式会社代表取締役社長 茨城港湾株式会社代表取締役会長 茨城港湾株式会社代表取締役会長 退任 財団法人茨城県開発公社理事長退任 茨城県土地開発公社理事長退任 当行監査役(現職)	9
計						453

(注) 監査役 安 徹、監査役 川村俊彦及び監査役 人見實徳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、お客様、地域の皆様、株主の皆様からの信頼をより確かなものとしていくため、高いコンプライアンス意識のもと、透明性が高く効率的で健全な経営を実践していくことが重要であると考えております。また、従来より企業倫理の重要性を認識し、以下の8つの基本方針を企業倫理として定め、コーポレート・ガバナンスの強化、充実に努めております。

- ・銀行の社会的責任と公共的使命を認識し健全で公正な業務運営を通じ、揺るぎない信頼の確立を図る。
- ・法令や社会的規範を遵守し、誠実で公正な企業活動を遂行する。
- ・反社会的な勢力とは断固として対決する。
- ・お客様のニーズに応えるとともに、セキュリティ・レベルにも十分配慮した、価値ある金融サービスの提供を通じ、経済・社会の発展に貢献する。
- ・経営等の情報の透明な開示をはじめとして、社会とのコミュニケーションを図る。
- ・従業員の人権、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保する。
- ・環境負荷の低減に努めるとともに、銀行本業を通じて環境問題に取り組む。
- ・地域社会とともに歩む「良き企業市民」として、積極的に地域貢献活動に取り組む。

### (2) 当行の機関の内容

当行は監査役制度を採用しており、機関として株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置いております。取締役数は合計11名で、うち業務執行取締役は取締役会議長である取締役会長と内部統制部門（当行の内部監査およびリスク統括部門）長である専務取締役を除く9名です。社外取締役は選任しておりません。監査役数は合計4名で、うち2名は社外監査役を選任しております（なお、第115期定時株主総会で補欠監査役の選任が行われ、平成18年6月29日以降、社外監査役は監査役5名中3名となっております。）。

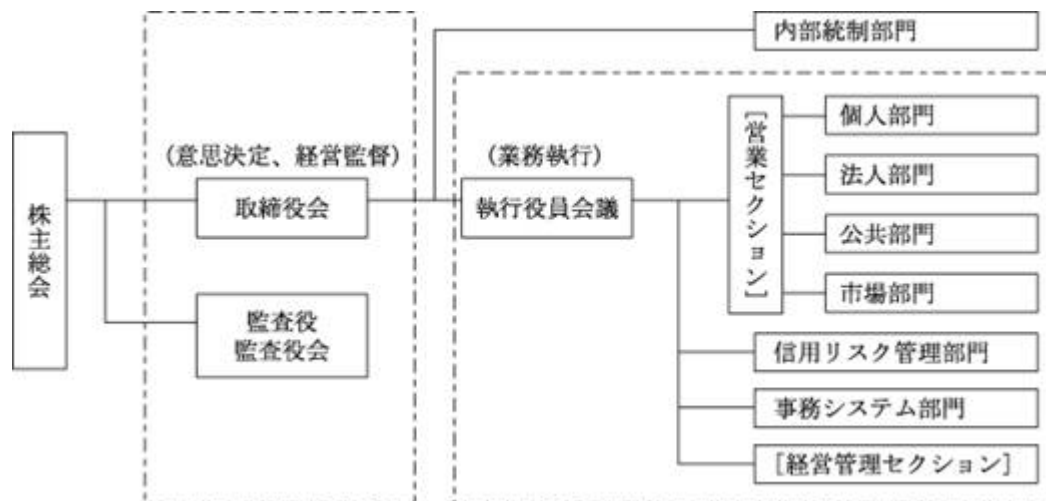
経営の意思決定機能、経営監督機能につきましては、取締役会を毎月2回（原則）開催しております。また、取締役会専決事項を除く業務執行に関する重要な事項については、評議・決定する機関として、執行役員会議を設置しております。執行役員会議は、毎週1回（原則）開催し、業務執行に係る具体的施策を立案・実行しております。

経営における重要テーマにつきましては、テーマ毎に専門の委員会を設置し、検討・決定を行っております。具体的には以下の各種委員会を設置しております。また、各種委員会での検討・決定事項は、都度取締役会へ報告しております。

- ・コンプライアンス委員会（法令等遵守の徹底およびモニタリング）
- ・総合予算委員会（収益資金計画・営業計画・投資計画等の策定、実績管理）
- ・ALM委員会（各種リスクのモニタリングおよび市場・流動性リスクのコントロール）
- ・リスク管理委員会（戦略リスク、オペレーショナルリスク、評判リスクを中心とした各種リスクの測定および対応方針の検討）
- ・資産健全化委員会（企業の再建支援および不良債権の整理回収促進）
- ・システム共同化推進委員会（基幹システム共同化プロジェクトの施策の検討及び進捗管理）等

監査役は、監査役会（原則月1回開催）で策定された監査方針および監査計画に基づき、取締役会や執行役員会議など重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、業務および財産の状況調査等を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また、社外監査役は取締役会へ毎回出席のうえ、当行の経営の監督機能を十分果たしているものと考えております。

[ 当行のコーポレート・ガバナンス体制 ]



### (3) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

#### コンプライアンス体制

- 1) 「健全、協創、地域と共に」の経営理念のもと、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置付け、企業活動の基本方針として企業倫理、行動基準を定めております。また、法令および定款を遵守するためコンプライアンス態勢にかかる規程を制定し、取締役および従業員にその徹底を図ります。さらに常陽銀行グループ各社は、当行の規程に準じたコンプライアンスに関する規程を定め、コンプライアンス態勢の確立を図ってまいります。
- 2) コンプライアンスの徹底を図るため統括部署を設置し、取締役会が決定したコンプライアンス・プログラムに従って全行にわたるコンプライアンスの取組みを統括させ、定期的に取り締役会へ報告させます。また、当行およびグループ会社の内部通報制度として「コンプライアンス・ホットライン」を設置しております。
- 3) コンプライアンスに関する重要事項を協議するコンプライアンス委員会、外部有識者からなるコンプライアンス監査委員会を設置しコンプライアンス態勢全般にわたり定期的な検証を行います。
- 4) 常陽銀行グループの内部管理が適正に実施されていることを確認するため、業務執行部門から独立した内部監査部署による監査を実施いたします。

#### リスク管理に関する規程その他の体制

- 1) リスク管理のための規程を定め、各種リスクを把握し管理するとともに、適切な内部管理態勢を構築することで経営の健全性と安定収益の確保を目指します。また、自然災害、基幹システム障害等の非常事態に備えた事業継続体制を整備いたします。
- 2) 各種リスクの管理は規程に定める各リスク管理担当部署が行うとともに、組織横断的なリスク状況の管理ならびに全行的な統括を行う部署を設置しております。取締役会は、全行的なリスク管理態勢を統括する責任者として、リスク管理担当役員を置いております。
- 3) 定期的なリスクの全体状況を把握するとともに、各種リスクの測定および対応方針の検討を行うため、「リスク管理委員会」を設置しております。リスク管理担当役員は、リスク管理状況、リスクへの対応状況について定期的に取り締役会へ報告しております。

#### 取締役の職務執行の効率性確保のための体制

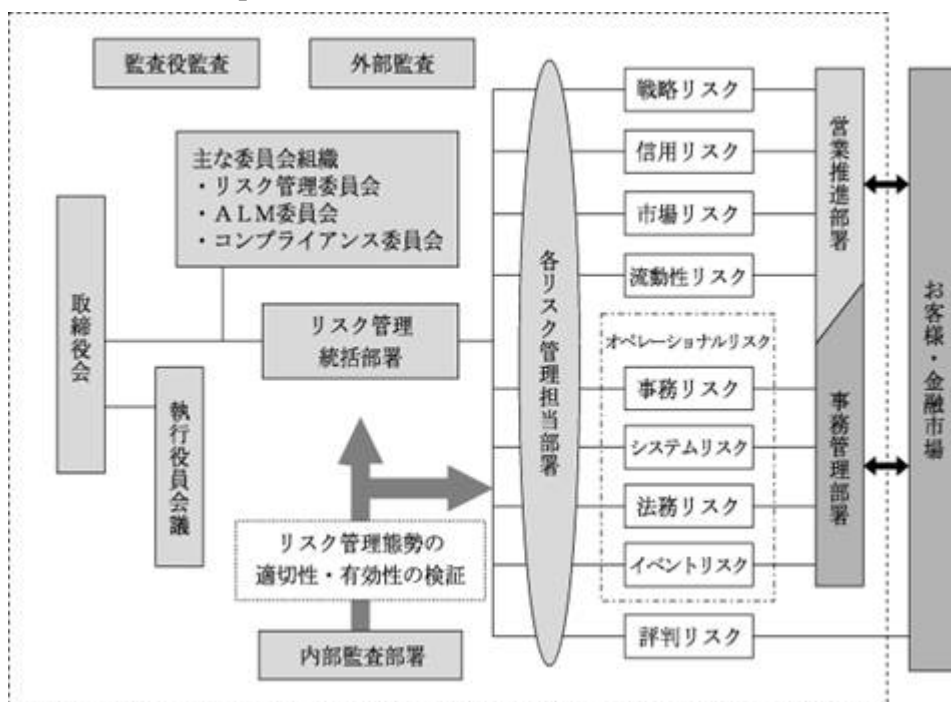
- 1) 当行の目指す姿と業績目標を明確にするため経営計画を策定し、具体的な方策として毎年度総合予算等を策定しております。
- 2) 取締役の担当業務および職務内容ごとに決裁権限を定め、効率的な業務運営を図っております。
- 3) 業務執行に関する重要事項の評議を行うため、業務執行取締役および執行役員を構成員とする「執行役員会議」を設置しております。また、業務上の必要に応じ業務執行取締役、執行役員および本部部長等を構成員と

する各種委員会を設置しております。

### 監査役の効率的な監査の実施体制

- 1) 監査役の職務の補助をするため、業務執行に関わらず、監査業務の補助に足る能力と知識を有する監査役スタッフを1名配置しております。
- 2) 監査役スタッフの業務執行部署からの独立性を確保するため、当該人の人事異動を行う際には、人事担当取締役は事前に監査役へその旨を報告し、監査役は当該人事異動に意見を付すことができることとします。
- 3) 監査役が執行役員会議等の主要な会議に出席し、意見を述べる機会を確保しております。
- 4) 取締役および従業員は、監査役が必要と認めた事項について監査役に報告しております。
- 5) 監査体制の実効性を高めるため、監査役と内部監査部署のほか本部各部との連携を図ってまいります。
- 6) 取締役会長および代表取締役、会計監査人は、監査役とそれぞれ定期的に意見交換会を開催しております。

### [ 当行のリスク管理体制 ]



#### (4) 役員報酬の内容

当事業年度における当行の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役を支払った報酬 263百万円（当行には社外取締役はありません。）

監査役を支払った報酬 43百万円（うち社外監査役を支払った報酬 8百万円）

- (注) 1 上記以外に支払った前期利益処分による役員賞与金は取締役42百万円、監査役7百万円  
であります。
- 2 上記以外に支払った退任慰労金は331百万円であります。

#### (5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 36百万円

上記以外の業務に基づく報酬 17百万円

#### (6) 内部監査及び監査役監査の状況

##### 内部監査の状況

内部監査態勢については、監査部署である経営監査部（人員51名）が、適切性と有効性の観点から内部管理態勢を検証し、問題点の改善提言等を行うため、本支店に対する監査を実施し、監査結果を定期的に取り締役に報告しております。

内部監査の強化に加え、弁護士や公認会計士などの外部専門家4名からなるコンプライアンス監査委員会を設置し、コンプライアンスの実施状況について、より専門的、客観的な立場から監査を受けております。

##### 監査役と内部監査部門、会計監査人の連携状況

経営監査部は、事前の予告なしに本支店へ立ち入り、業務の適切性が確保されているかどうか監査しております。監査役は、必要に応じてこの監査に立会い、本支店の店長を交えた意見交換等を行っております。また、監査役は経営監査部が毎月開催する「監査情報連絡会」へも毎回出席し、経営監査部および業務執行部署から意見を聴取するなどしております。

監査役は当行の会計監査人である新日本監査法人の業務執行社員（公認会計士2名）と定期的な会合（年2回）に加え、随時意見交換を行っております。また、会計監査人が実施する本支店への立ち入り監査に立会うなど連携を強化しております。

#### (7) 当行と当行の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当行の社外監査役は、当行の取締役、その他の監査役と人的関係を有さず、当行との間に預金取引等通常の銀行取引を除き特に利害関係はありません。

社外監査役 川村 俊彦氏は、茨城港湾株式会社の取締役副社長であり、当行は同社に対する資本出資及び同社との通常の営業取引関係があります。

#### (8) 会計監査の状況

当行は、会計監査人として新日本監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び当行監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当行の間には、特別の利害関係はありません。また、監査に関する必要資料は全て提出し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定社員・業務執行社員 麻生 和孝 （継続監査年数 11年）

同 根津 昌史

なお、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交代計画に基づいて、麻生和孝氏は平成19年3月期会計期間をもって交代する予定となっておりましたが、同監査法人の交替規程改訂により、前倒しで平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

- ・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、 会計士補 7名

## 第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		247,082	3.36	154,597	2.10
コールローン及び買入手形		582	0.01	11,998	0.16
債券貸借取引支払保証金		25,959	0.35		
買入金銭債権		57,427	0.78	95,197	1.29
特定取引資産		15,762	0.21	29,342	0.40
金銭の信託		1,012	0.01	2,725	0.04
有価証券	1,2, 8	2,430,935	33.09	2,489,550	33.86
貸出金	3,4 5,6,7,8,9	4,333,198	58.98	4,391,666	59.73
外国為替		1,112	0.02	1,084	0.02
その他資産	8	87,361	1.19	55,413	0.75
動産不動産	8,10 11,12	127,182	1.73	124,628	1.70
繰延税金資産		27,879	0.38		
支払承諾見返		52,185	0.71	51,602	0.70
貸倒引当金		60,022	0.82	54,811	0.75
投資損失引当金		140	0.00	73	0.00
資産の部合計		7,347,520	100.00	7,352,922	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	8	6,130,212	83.43	6,136,059	83.45
譲渡性預金		52,336	0.71	29,949	0.41
コールマネー及び売渡手形	8	292,968	3.99	157,118	2.14
債券貸借取引受入担保金	8	162,303	2.21	280,759	3.82
特定取引負債		97	0.00	117	0.00
借入金	8,13	93,562	1.27	87,340	1.19
外国為替		134	0.00	2,536	0.03
社債		15,000	0.20	15,000	0.20
信託勘定借		17	0.00	17	0.00
その他負債		89,422	1.22	57,983	0.79
退職給付引当金		7,044	0.10	6,640	0.09
その他の偶発損失引当金		342	0.01	412	0.01
繰延税金負債				18,647	0.25
再評価に係る繰延税金負債	10	9,853	0.13	14,227	0.19
支払承諾		52,185	0.71	51,602	0.70
負債の部合計		6,905,481	93.98	6,858,412	93.27
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,722	0.06	5,700	0.08
(資本の部)					
資本金		85,113	1.16	85,113	1.16
資本剰余金		58,577	0.80	58,581	0.80
利益剰余金		227,756	3.10	242,080	3.29
土地再評価差額金	10	14,585	0.20	11,000	0.15
その他有価証券評価差額金		63,726	0.87	107,086	1.46
自己株式	14	12,441	0.17	15,052	0.21
資本の部合計		437,317	5.96	488,809	6.65
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		7,347,520	100.00	7,352,922	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		169,830	100.00	180,058	100.00
資金運用収益		119,130		125,727	
貸出金利息		83,830		80,713	
有価証券利息配当金		34,180		43,619	
コールローン利息及び 買入手形利息		47		249	
債券貸借取引受入利息		0		0	
預け金利息		842		836	
その他の受入利息		229		307	
信託報酬		31		23	
役務取引等収益		23,440		24,990	
特定取引収益		496		429	
その他業務収益		3,276		4,474	
その他経常収益		23,454		24,414	
経常費用		126,491	74.48	137,296	76.25
資金調達費用		12,736		19,142	
預金利息		2,702		3,588	
譲渡性預金利息		42		20	
コールマネー利息及び 売渡手形利息		1,139		2,838	
債券貸借取引支払利息		1,458		1,668	
借入金利息		1,408		1,257	
社債利息		333		334	
その他の支払利息		5,652		9,433	
役務取引等費用		6,305		6,452	
その他業務費用		5,432		2,467	
営業経費		70,138		71,125	
その他経常費用		31,878		38,109	
貸倒引当金繰入額				6,889	
その他の経常費用	1	31,878		31,220	
経常利益		43,338	25.52	42,761	23.75
特別利益		3,441	2.03	2,722	1.51
動産不動産処分益		5			
償却債権取立益		2,617		2,722	
その他の特別利益	2	818			
特別損失		1,220	0.72	1,577	0.88
動産不動産処分損		1,089		383	
減損損失	3			1,194	
その他の特別損失		131			
税金等調整前当期純利益		45,559	26.83	43,907	24.38
法人税、住民税及び事業税		577	0.34	702	0.39
法人税等調整額		17,886	10.53	17,462	9.70
少数株主利益		897	0.53	926	0.51
当期純利益		26,198	15.43	24,815	13.78

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		58,574	58,577
資本剰余金増加高		3	4
自己株式処分差益		3	4
資本剰余金期末残高		58,577	58,581
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		205,464	227,756
利益剰余金増加高		26,434	24,815
当期純利益		26,198	24,815
土地再評価差額金取崩に伴う 利益剰余金増加高		235	
利益剰余金減少高		4,142	10,491
配当金		4,142	5,370
自己株式消却額			4,549
土地再評価差額金取崩高			521
役員賞与			50
利益剰余金期末残高		227,756	242,080

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		45,559	43,907
減価償却費		16,560	16,281
減損損失			1,194
貸倒引当金の増加額		6,398	5,211
投資損失引当金の増加額		126	66
その他の偶発損失引当金の増加額		198	70
退職給付引当金の増加額		80	403
資金運用収益		126,451	132,578
資金調達費用		12,736	19,142
有価証券関係損益( )		8,647	5,736
金銭の信託の運用損益( )		0	153
為替差損益( )		14,295	31,783
動産不動産処分損益( )		1,083	383
特定取引資産の純増( )減		1,047	13,579
特定取引負債の純増減( )		94	19
貸出金の純増( )減		12,694	58,467
預金の純増減( )		68,258	5,847
譲渡性預金の純増減( )		45,964	22,387
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )		39	6,222
預け金(現金同等物を除く)の純増( )減		15,254	18,162
コールローン等の純増( )減		6,033	49,185
債券貸借取引支払保証金の純増( )減		25,959	25,959
コールマネー等の純増減( )		185,173	135,849
債券貸借取引受入担保金の純増減( )		8,921	118,456
外国為替(資産)の純増( )減		448	28
外国為替(負債)の純増減( )		62	2,401
信託勘定借の純増減( )		2	
資金運用による収入		126,689	131,211
資金調達による支出		12,563	19,416
その他		6,335	13,664
小計		213,900	72,840
法人税等の支払額		503	666
営業活動によるキャッシュ・フロー		213,397	73,506
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		884,315	865,873
有価証券の売却等による収入		437,013	551,278
有価証券の償還による収入		304,228	341,870
金銭の信託の増加による支出		1,000	1,000
動産不動産の取得による支出		16,179	14,653
動産不動産の売却による収入		98	72
投資活動によるキャッシュ・フロー		160,154	11,692
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入			15,000
劣後特約付借入金の返済による支出			15,000
配当金支払額		4,142	5,370
少数株主への配当金支払額		0	0
自己株式の取得による支出		1,859	7,223
自己株式の売却による収入		31	66
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,969	12,527
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	19
現金及び現金同等物の増加額		47,276	74,322
現金及び現金同等物の期首残高		144,739	192,016
現金及び現金同等物の期末残高		192,016	117,694

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 10社                      主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社                      該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 10社                      同 左</p> <p>(2) 非連結子会社 1社                      会社名 常陽1号投資事業組合                      非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社                      該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社                      該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社                      該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社                      該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社                      該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社                      該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社                      会社名 常陽1号投資事業組合</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社                      該当ありません。                      持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称                      会社名 茨城交通株式会社                      関連会社としなかった理由                      当該他の会社は、当行の融資先であるが、経営支援の一環として同社株式を一時的に所有するにいたったものであり、当該経営支援は傘下に入れる目的で行われたものではないことから関連会社としておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。                      3月末日 10社</p> <p>(2) それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。                      3月末日 10社</p> <p>(2) 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理 基準に関する 事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>当行の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> <p>連結子会社については特定取引目的の取引及びこれに類似する取引は、行っておりません。</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 当行及び連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。</p> <p>有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 当行の有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(ロ)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>当行のデリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法 動産不動産            当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法)を採用しております。            なお、主な耐用年数は次のとおりであります。            建物：6年～50年            動産：3年～20年            連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。なお、連結子会社のうち1社はリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 動産不動産            同 左</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準            当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。            破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。            すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。            連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。            なお、当行及び連結子会社の一部は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は50,720百万円であります。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準            当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。            破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。            すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。            連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。            なお、当行及び連結子会社の一部は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は48,367百万円であります。</p>



	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(6) 投資損失引当金の計上基準 当行及び連結子会社は、投資等について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(6) 投資損失引当金の計上基準  同 左
	(7) 退職給付引当金の計上基準 当行及び連結子会社の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 (追加情報) 当行及び連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日付で厚生労働大臣より過去分の返上認可を受けると共に、企業年金基金へ移行することについて認可を受けております。	(7) 退職給付引当金の計上基準  同 左  (会計方針の変更) 従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額(以下「未認識年金資産」という。)は「退職給付に係る会計基準注解」(注1)1により資産及び利益として認識しておりませんでした。平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年6月16日)の一部が改正され、未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用し、当連結会計年度から未認識年金資産を数理計算上の差異として費用の減額処理の対象としております。なお、これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。
	(8) その他の偶発損失引当金の計上基準 当行は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(8) その他の偶発損失引当金の計上基準  同 左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準            当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。            連結子会社が保有する外貨建資産・負債はございません。</p>	<p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準            同 左</p>
	<p>(10) リース取引の処理方法            当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(10) リース取引の処理方法            同 左</p>
	<p>(11) 重要なヘッジ会計の方法            (イ) 金利リスク・ヘッジ            当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。            また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から資金調達費用として期間配分しております。            なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は4,975百万円であります。</p>	<p>(11) 重要なヘッジ会計の方法            (イ) 金利リスク・ヘッジ            当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。            また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から資金調達費用として期間配分しております。            なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は3,632百万円であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(口)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(口)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同 左</p>
	<p>(12)消費税等の会計処理</p> <p>当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。</p>	<p>(12)消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
5 利益処分項目の取扱い等に関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同 左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金および日本銀行への預け金であり、連結子会社については現金および預け金(定期預け金を除く)であります。</p>	<p>同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,194百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表・連結損益計算書関係)                      従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他資産」中のその他の資産に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」中のその他の証券に含めて表示しております。また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、従来、「資金運用収益」中の「その他の受入利息」又は「資金調達費用」中の「その他の支払利息」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の国内連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>2 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは26,016百万円であります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は4,568百万円、延滞債権額は111,080百万円であります。          なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。          また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,975百万円であります。          なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は58,901百万円あります。          なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は176,527百万円あります。          なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、52,729百万円あります。</p>	<p>1 有価証券には、非連結子会社の出資金66百万円を含んでおります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は4,993百万円、延滞債権額は134,921百万円あります。          なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。          また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,436百万円あります。          なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は58,512百万円あります。          なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は200,863百万円あります。          なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、48,468百万円あります。</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																						
<p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>447,698百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>26,581百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>107,000百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>162,303百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券59,661百万円を差し入れております。</p> <p>また、連結子会社のうち1社は、借入金4,062百万円に対して、未経過リース期間に係るリース契約債権5,375百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は4,161百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は160百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,327,114百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,250,064百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上してあります。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 24,199百万円</p>	有価証券	447,698百万円	担保資産に対応する債務		預金	26,581百万円	コールマネー	107,000百万円	債券貸借取引受入担保金	162,303百万円	<p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>422,069百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>52,044百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>30,293百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>280,759百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券56,550百万円を差し入れております。</p> <p>また、連結子会社のうち1社は、借入金3,390百万円に対して、未経過リース期間に係るリース契約債権4,652百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は4,079百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は160百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,381,900百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,289,385百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上してあります。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 25,593百万円</p>	有価証券	422,069百万円	貸出金	52,044百万円	担保資産に対応する債務		預金	30,293百万円	コールマネー	50,000百万円	債券貸借取引受入担保金	280,759百万円
有価証券	447,698百万円																						
担保資産に対応する債務																							
預金	26,581百万円																						
コールマネー	107,000百万円																						
債券貸借取引受入担保金	162,303百万円																						
有価証券	422,069百万円																						
貸出金	52,044百万円																						
担保資産に対応する債務																							
預金	30,293百万円																						
コールマネー	50,000百万円																						
債券貸借取引受入担保金	280,759百万円																						
前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																						
11 動産不動産の減価償却累計額 138,658百万円	11 動産不動産の減価償却累計額 141,531百万円																						

<p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金57,000百万円が含まれております。</p> <p>14 連結会社が保有する当行の株式の数 普通株式 35,679千株</p>	<p>12 動産不動産の圧縮記帳額 5,835百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)</p> <p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金57,000百万円が含まれております。</p> <p>14 連結会社が保有する当行の株式の数 普通株式 32,473千株</p>
--	--

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 その他の経常費用には、貸出金償却9,787百万円、株式等償却281百万円及び債権売却損1,448百万円を含んでおります。</p> <p>2 その他の特別利益は、貸倒引当金戻入益744百万円及び新年金制度(基金型確定給付企業年金)移行に伴う厚生年金基金の付加部分清算益74百万円であります。</p>	<p>1 その他の経常費用には、貸出金償却9,881百万円、株式等償却135百万円及び債権売却損226百万円を含んでおります。</p> <p>3 当連結会計年度において、当行及び連結子会社は減損会計を適用しております。 「減損損失」は、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について計上しております。 上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、土地は1,056百万円、建物は135百万円、動産は2百万円であります。当行の稼働資産については、営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。 回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。なお、使用価値により回収可能額を算定する場合は、将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定しております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成17年3月31日現在</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">247,082</td> </tr> <tr> <td>当行における日本銀行以外の 他の金融機関への預け金</td> <td style="text-align: right;">55,015</td> </tr> <tr> <td>連結子会社における定期預け金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>192,016</u></td> </tr> </table>	現金預け金勘定	247,082	当行における日本銀行以外の 他の金融機関への預け金	55,015	連結子会社における定期預け金	50	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>192,016</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成18年3月31日現在</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">154,597</td> </tr> <tr> <td>当行における日本銀行以外の 他の金融機関への預け金</td> <td style="text-align: right;">36,853</td> </tr> <tr> <td>連結子会社における定期預け金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>117,694</u></td> </tr> </table>	現金預け金勘定	154,597	当行における日本銀行以外の 他の金融機関への預け金	36,853	連結子会社における定期預け金	50	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>117,694</u>
現金預け金勘定	247,082																
当行における日本銀行以外の 他の金融機関への預け金	55,015																
連結子会社における定期預け金	50																
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>192,016</u>																
現金預け金勘定	154,597																
当行における日本銀行以外の 他の金融機関への預け金	36,853																
連結子会社における定期預け金	50																
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>117,694</u>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる</p>

もの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額

動産	25百万円
その他	百万円
合計	25百万円

減価償却累計額相当額

動産	8百万円
その他	百万円
合計	8百万円

年度末残高相当額

動産	16百万円
その他	百万円
合計	16百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	6百万円
1年超	10百万円
合計	16百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ・支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	3百万円
減価償却費相当額	3百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

- ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

取得価額

動産	63,302百万円
その他	4,534百万円
合計	67,836百万円

もの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額

動産	50百万円
その他	百万円
合計	50百万円

減価償却累計額相当額

動産	19百万円
その他	百万円
合計	19百万円

年度末残高相当額

動産	30百万円
その他	百万円
合計	30百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	14百万円
1年超	16百万円
合計	30百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ・支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	11百万円
減価償却費相当額	11百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

- ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

取得価額

動産	63,501百万円
その他	4,212百万円
合計	67,714百万円



前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
減価償却累計額	減価償却累計額
動産                    29,616百万円	動産                    30,831百万円
その他                  2,342百万円	その他                  2,109百万円
合計                    31,958百万円	合計                    32,941百万円
年度末残高	年度末残高
動産                    33,686百万円	動産                    32,670百万円
その他                  2,191百万円	その他                  2,103百万円
合計                    35,877百万円	合計                    34,773百万円
・未経過リース料年度末残高相当額	・未経過リース料年度末残高相当額
1年内                  12,659百万円	1年内                  12,476百万円
1年超                  29,016百万円	1年超                  27,929百万円
合計                    41,676百万円	合計                    40,406百万円
(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の年度末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の年度末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。
・受取リース料                    13,761百万円	・受取リース料                    13,586百万円
・減価償却費                    11,812百万円	・減価償却費                    11,697百万円
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
(借手側)	(借手側)
・未経過リース料	・未経過リース料
1年内                    3百万円	1年内                    37百万円
1年超                    0百万円	1年超                    536百万円
合計                    4百万円	合計                    573百万円
(貸手側)	(貸手側)
該当ありません。	該当ありません。
	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパー並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	15,535	10

- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
債券	23,456	24,480	1,023	1,025	1
国債					
地方債	8,006	8,760	753	753	
社債	15,449	15,720	270	271	1
その他	33,480	33,693	213	213	0
外国債券	9,595	9,735	139	139	
その他	23,884	23,958	73	73	0
合計	56,936	58,174	1,237	1,239	1

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	112,719	186,761	74,041	75,582	1,541
債券	1,393,614	1,412,646	19,032	19,464	432
国債	816,092	822,681	6,589	6,964	375
地方債	266,102	274,782	8,679	8,716	36
社債	311,418	315,181	3,763	3,783	20
その他	806,396	820,187	13,791	15,397	1,606
外国株式					
外国債券	689,249	694,321	5,072	6,418	1,346
その他	111,147	125,865	8,718	8,979	260
合計	2,312,730	2,419,595	106,865	110,445	3,580

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について9百万円減損処理を行っております。なお、この株式の減損処理については、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)の趣旨に基づき、連結決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合を時価の著しい下落と判断し、回復可能性を勘案して減損処理を行っております。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	448,879	4,729	5,511

5 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
信託受益権	2,524
その他有価証券	
非上場株式	4,053
投資事業組合出資金	1,316

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	201,731	667,567	363,618	203,186
国債	111,798	314,950	209,180	186,752
地方債	27,631	195,243	59,914	
社債	62,301	157,373	94,523	16,433
その他	102,190	367,593	166,527	171,057
外国債券	83,333	340,022	145,733	134,828
その他	18,857	27,570	20,793	36,229
合計	303,921	1,035,160	530,146	374,244

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	29,031	2

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
債券	28,145	27,928	217	358	576
国債					
地方債	5,325	5,652	326	326	
社債	22,819	22,275	544	31	576
その他	23,091	23,148	57	82	25
外国債券	6,649	6,646	2	22	25
その他	16,441	16,501	60	60	
合計	51,237	51,076	160	440	601

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	117,940	304,847	186,907	186,945	38
債券	1,382,696	1,360,757	21,939	3,999	25,939
国債	748,031	730,151	17,879	292	18,171
地方債	313,699	312,257	1,441	2,926	4,368
社債	320,966	318,347	2,618	780	3,399
その他	823,945	838,024	14,079	20,196	6,117
外国株式					
外国債券	686,804	683,808	2,996	2,640	5,636
その他	137,140	154,216	17,075	17,556	480
合計	2,324,582	2,503,629	179,047	211,141	32,094

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 22百万円減損処理を行っております。なお、この株式の減損処理については、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)の趣旨に基づき、連結決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合を時価の著しい下落と判断し、回復可能性を勘案して減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	504,941	4,294	2,596

5 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
信託受益権	13,713
その他有価証券	
非上場株式	4,131
投資事業組合出資金	1,245

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	173,282	530,771	542,254	142,593
国債	92,883	201,432	320,333	115,501
地方債	27,071	153,633	136,878	
社債	53,328	175,705	85,042	27,092
その他	90,373	309,792	199,963	217,387
外国債券	54,171	299,876	166,223	170,187
その他	36,202	9,916	33,740	47,200
合計	263,656	840,564	742,217	359,981

[次へ](#)

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭 の信託	999	1,012	12	12	

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭 の信託	2,152	2,725	573	573	

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	106,877
その他有価証券	106,865
その他の金銭の信託	12
( )繰延税金負債	43,093
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	63,783
( )少数株主持分相当額	57
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	63,726

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	179,621
その他有価証券	179,047
その他の金銭の信託	573
( )繰延税金負債	72,424
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	107,196
( )少数株主持分相当額	109
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	107,086

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行では、金利関連、通貨関連、債券関連のデリバティブ取引を行っており、ヘッジ目的の取引とヘッジ目的以外の取引に分かれます。

また、連結子会社1社はヘッジ目的の取引で金利関連デリバティブ取引を行っております。

(2) 取組方針

デリバティブ取引につきましては、お客様の為替や金利に係るリスクヘッジニーズに対応するため、当行の市場リスクの適切な管理を目的とし、資産及び負債の総合管理(ALM)の効率的な運営のため、また、個別取引ヘッジに活用するために利用しております。さらに、短期的な売買を行うトレーディング取引については、一定のポジション限度や損失限度等を設定しております。

連結子会社のデリバティブ取引に対する取組方針は当行に準じております。

(3) 利用目的

上記(2)取組方針に基づき、デリバティブ取引を行っております。

なお、一部取引につきましては、デリバティブ取引を利用して以下のとおりヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

「繰延ヘッジ処理」及び「金利スワップの特例処理」によっております。

ヘッジ取引の方針・実行

「金融商品会計に関する実務指針」等に準拠する「ヘッジ会計適用に関する規程」(内規)に基づき、金利リスク・為替変動リスク・株価変動リスク及び信用リスクをヘッジ取引の対象としております。

なお、当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- ・ヘッジ手段...金利スワップ、通貨スワップ、為替スワップ
- ・ヘッジ対象...円貨.....貸出金、預金、及び借入金等  
                  外貨.....債券、及び預金等

ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジの有効性の評価は、「ヘッジ会計適用に関する規程」に基づき行っております。金利リスクに対するヘッジのうち、相場変動を相殺するヘッジにつきましては、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。キャッシュ・フローを固定するヘッジにつきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。また、為替変動リスクに対するヘッジにつきましては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより有効性を評価しております。

「金利スワップの特例処理」につきましては、「事後テスト」において引き続き特例の要件を満たしていることを確認しております。

(4) リスクの内容

デリバティブ取引は、金利・為替などの市場の変動により損失が発生する市場リスクを有しております。また、この他に、取引相手方の破綻等により当初の契約どおりに取引が履行されなくなる信用リスクを有しております。

(5) リスク管理体制

当行では、リスク管理規程に基づき、デリバティブ取引の取組方針、取扱限度、損失限度等のリスク許容限度額を取締役会で決定し、取引状況については定期的に取締役会に報告しております。また、信用リスクについては、カウンターパーティー別のクレジットラインを設定し、カレントエクスポージャー方式によるリスク量の管理を行っております。

組織面ではフロントオフィスとバックオフィスを分離するとともに、ミドルオフィスを設置し相互牽制が機能する体制としております。

(6) 定量的情報に関する補足説明

「契約額等」は、デリバティブ取引における名目上の契約額または計算上想定している元本であり、その金額自体がデリバティブ取引のリスクを意味するものではありません。



## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 金利関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	7,065	6,747	223	223
	受取変動・支払固定	7,065	6,747	90	90
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
その他					
売建	1,185	1,101	3	19	
買建	1,185	1,101	3	11	
	合計			132	140

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

#### 2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	164,526	164,526	635	635
	為替予約				
	売建	847		7	7
	買建	686		6	6
	通貨オプション				
	売建	39,238		610	93
	買建	39,238		612	124
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			635	665

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物	200		3	3
	売建				
	買建				
	債券先物オプション				
	売建				
買建					
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
買建					
	合計			3	3

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

## 当連結会計年度

### 1 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

当行では、金利関連、通貨関連、債券関連のデリバティブ取引を行っており、ヘッジ目的の取引とヘッジ目的以外の取引に分かれます。

また、連結子会社1社はヘッジ目的の取引で金利関連デリバティブ取引を行っております。

#### (2) 取組方針

デリバティブ取引につきましては、お客様の為替や金利に係るリスクヘッジニーズに対応するため、当行の市場リスクの適切な管理を目的とし、資産及び負債の総合管理(ALM)の効率的な運営のため、また、個別取引ヘッジに活用するために利用しております。さらに、短期的な売買を行うトレーディング取引については、一定のポジション限度や損失限度等を設定しております。

連結子会社のデリバティブ取引に対する取組方針は当行に準じております。

#### (3) 利用目的

上記(2)取組方針に基づき、デリバティブ取引を行っております。

なお、一部取引につきましては、デリバティブ取引を利用して以下のとおりヘッジ会計を行っております。

##### ヘッジ会計の方法

「繰延ヘッジ処理」及び「金利スワップの特例処理」によっております。

##### ヘッジ取引の方針・実行

「金融商品会計に関する実務指針」等に準拠する「ヘッジ会計適用に関する規程」(内規)に基づき、金利リスク・為替変動リスク・株価変動リスク及び信用リスクをヘッジ取引の対象としております。

なお、当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- ・ヘッジ手段...金利スワップ、通貨スワップ、為替スワップ
- ・ヘッジ対象...円貨.....貸出金、預金、及び借入金等

外貨.....債券、及び預金等

##### ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジの有効性の評価は、「ヘッジ会計適用に関する規程」に基づき行っております。金利リスクに対するヘッジのうち、相場変動を相殺するヘッジにつきましては、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。キャッシュ・フローを固定するヘッジにつきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。また、為替変動リスクに対するヘッジにつきましては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより有効性を評価しております。

「金利スワップの特例処理」につきましては、「事後テスト」において引き続き特例の要件を満たしていることを確認しております。

#### (4) リスクの内容

デリバティブ取引は、金利・為替などの市場の変動により損失が発生する市場リスクを有しております。また、この他に、取引相手方の破綻等により当初の契約どおりに取引が履行されなくなる信用リスクを有しております。

#### (5) リスク管理体制

当行では、リスク管理規程に基づき、デリバティブ取引の取組方針、取扱限度、損失限度等のリスク許容限度額を取締役会で決定し、取引状況については定期的に取締役会に報告しております。また、信用リスクについては、カウンターパーティー別のクレジットラインを設定し、カレントエクスポージャー方式によるリスク量の管理を行っております。

組織面ではフロントオフィスとバックオフィスを分離するとともに、ミドルオフィスを設置し相互牽制が機能する体制としております。

#### (6) 定量的情報に関する補足説明

「契約額等」は、デリバティブ取引における名目上の契約額または計算上想定している元本であり、その金額自体がデリバティブ取引のリスクを意味するものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	30,350	17,437	11	11
	受取変動・支払固定	30,350	17,437	175	175
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	キャップ				
	売建	3,174	3,058	52	23
	買建	3,174	3,058	52	5
	スワップション				
	売建	17,130	5,320	378	172
買建	17,130	5,320	378	378	
その他					
売建					
買建					
	合計			186	421

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
店頭	買建				
	通貨スワップ	334,268	324,375	909	909
	為替予約				
	売建	4,093	332	108	108
	買建	3,223	228	82	82
	通貨オプション				
	売建	26,560		318	24
	買建	26,560		320	4
	その他				
	売建				
買建					
	合計			885	863

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物				
	売建	539		5	5
	買建				
	債券先物オプション				
	売建				
買建					
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
買建					
	合計			5	5

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行においては退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当行及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、また、企業年金基金は共同実施の基金を有しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	58,653	59,333
年金資産	(B)	44,406	64,519
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	14,247	5,185
会計基準変更時差異の未処理額	(D)		
未認識数理計算上の差異	(E)	9,537	8,957
未認識過去勤務債務	(F)	959	860
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	3,750	2,911
前払年金費用	(H)	3,294	3,728
退職給付引当金	(G) - (H)	7,044	6,640

- (注) 1 前連結会計年度において、厚生年金基金制度から基金型確定給付企業年金制度へ移行したことに伴い、過去勤務債務が発生しております。
- 2 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
- 3 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。



### 3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	2,088	1,917
利息費用	989	1,000
期待運用収益	549	561
過去勤務債務の費用処理額	24	98
数理計算上の差異の費用処理額	1,101	1,388
退職給付費用	3,654	3,843
新企業年金制度移行に伴う清算益	74	
計	3,579	3,843

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同 左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">33,922 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">16,184 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,534 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,258 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15,967 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,867 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,361 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,505 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">43,093 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定額</td> <td style="text-align: right;">9,495 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権債務消去に伴う 貸倒引当金の取崩し</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,625 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,879 百万円</td> </tr> </table> <p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	33,922 百万円	繰越欠損金	16,184 百万円	退職給付引当金	10,534 百万円	有価証券	5,258 百万円	その他	15,967 百万円	繰延税金資産小計	81,867 百万円	評価性引当額	1,361 百万円	繰延税金資産合計	80,505 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	43,093 百万円	退職給付信託設定額	9,495 百万円	債権債務消去に伴う 貸倒引当金の取崩し	24 百万円	その他	12 百万円	繰延税金負債合計	52,625 百万円	繰延税金資産の純額	27,879 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">33,621 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,592 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,898 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">323 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15,883 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,319 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,990 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,328 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">72,424 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定額</td> <td style="text-align: right;">9,495 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権債務消去に伴う 貸倒引当金の取崩し</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">33 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,975 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,647 百万円</td> </tr> </table> <p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	33,621 百万円	退職給付引当金	10,592 百万円	有価証券	4,898 百万円	繰越欠損金	323 百万円	その他	15,883 百万円	繰延税金資産小計	65,319 百万円	評価性引当額	1,990 百万円	繰延税金資産合計	63,328 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	72,424 百万円	退職給付信託設定額	9,495 百万円	債権債務消去に伴う 貸倒引当金の取崩し	21 百万円	その他	33 百万円	繰延税金負債合計	81,975 百万円	繰延税金負債の純額	18,647 百万円
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	33,922 百万円																																																																
繰越欠損金	16,184 百万円																																																																
退職給付引当金	10,534 百万円																																																																
有価証券	5,258 百万円																																																																
その他	15,967 百万円																																																																
繰延税金資産小計	81,867 百万円																																																																
評価性引当額	1,361 百万円																																																																
繰延税金資産合計	80,505 百万円																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	43,093 百万円																																																																
退職給付信託設定額	9,495 百万円																																																																
債権債務消去に伴う 貸倒引当金の取崩し	24 百万円																																																																
その他	12 百万円																																																																
繰延税金負債合計	52,625 百万円																																																																
繰延税金資産の純額	27,879 百万円																																																																
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	33,621 百万円																																																																
退職給付引当金	10,592 百万円																																																																
有価証券	4,898 百万円																																																																
繰越欠損金	323 百万円																																																																
その他	15,883 百万円																																																																
繰延税金資産小計	65,319 百万円																																																																
評価性引当額	1,990 百万円																																																																
繰延税金資産合計	63,328 百万円																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	72,424 百万円																																																																
退職給付信託設定額	9,495 百万円																																																																
債権債務消去に伴う 貸倒引当金の取崩し	21 百万円																																																																
その他	33 百万円																																																																
繰延税金負債合計	81,975 百万円																																																																
繰延税金負債の純額	18,647 百万円																																																																

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益および経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	147,482	17,055	5,292	169,830		169,830
(2) セグメント間の内部 経常収益	626	2,331	5,551	8,510	(8,510)	
計	148,109	19,387	10,843	178,340	(8,510)	169,830
経常費用	106,596	18,557	9,870	135,025	(8,534)	126,491
経常利益	41,512	829	972	43,314	( 23)	43,338
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	7,333,540	51,987	31,208	7,416,736	(69,216)	7,347,520
減価償却費	2,936	13,507	116	16,560	(0)	16,560
資本的支出	2,994	13,603	513	17,111		17,111

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益および経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	157,044	17,317	5,696	180,058		180,058
(2) セグメント間の内部 経常収益	623	2,234	5,608	8,466	(8,466)	
計	157,668	19,551	11,305	188,525	(8,466)	180,058
経常費用	116,593	18,535	10,894	146,022	(8,725)	137,296
経常利益	41,074	1,016	411	42,502	( 259)	42,761
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	7,343,485	48,823	31,360	7,423,669	(70,746)	7,352,922
減価償却費	2,760	13,380	141	16,281	(0)	16,281
減損損失	1,194			1,194		1,194
資本的支出	2,581	12,256	657	15,496		15,496

- (注) 1 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は保証業務等であります。
- 2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「銀行業務」について資産が1,194百万円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	21,126
連結経常収益	169,830
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	12.43

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	26,188
連結経常収益	180,058
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	14.54

- (注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。  
2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員 の 近親者 が 議決権 の過 半数 を所有 して いる 会社	ウスイ設備 工業㈱	茨城県 常陸 大宮市	10	給排水衛 生工事業		なし	なし	資金の 貸 付	2	貸出金	9

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引先と同様、市場金利動向等を勘案のうえ、利率を合理的に決定しております。返済条件は期間最長5年、1ヵ月毎元金均等返済、期日一括返済及び随時返済であります。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員 の 近親者 が 議決権 の過 半数 を所有 して いる 会社	(有)ららら	茨城県 水戸市	3	美容業		なし	なし	資金の 貸 付	10	貸出金	8

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引先と同様、市場金利動向等を勘案のうえ、利率を合理的に決定しております。返済条件は期間5年、1ヵ月毎元金均等返済であります。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	527.11	596.22
1株当たり当期純利益	円	31.45	29.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	31.43	29.91

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	26,198	24,815
普通株主に帰属しない金額	百万円	50	50
うち利益処分による役員賞与金	百万円	50	50
普通株式に係る当期純利益	百万円	26,148	24,765
普通株式の期中平均株式数	千株	831,341	827,618
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	411	353
うち旧商法210条ノ2第2項(ストック・オプション制度)の規定により取得した自己株式	千株	411	353
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第1回無担保 普通社債	平成12年5月24日	10,000	10,000	2.02	なし	平成22年5月24日
	第2回無担保 普通社債	平成12年5月24日	5,000	5,000	2.64	なし	平成32年5月22日
合計			15,000	15,000			

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)					10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	93,562	87,340	1.62	
再割引手形				
借入金	93,562	87,340	1.62	平成18年4月～ 平成28年3月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金の連結決算日後5年内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	4,635	1,135	1,010	460	20,100

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		246,741	3.37	154,302	2.10
現金		63,595		60,043	
預け金		183,146		94,258	
コールローン		582	0.01	11,998	0.16
債券貸借取引支払保証金		25,959	0.35		
買入金銭債権		57,427	0.78	95,197	1.30
特定取引資産		15,762	0.22	29,342	0.40
商品有価証券		2,536		2,033	
商品有価証券派生商品				5	
特定金融派生商品		227		304	
その他の特定取引資産		12,998		26,998	
金銭の信託		1,012	0.01	2,725	0.04
有価証券	1, 2,8	2,430,824	33.16	2,489,359	33.91
国債		822,681		730,151	
地方債		282,789		317,583	
社債		330,631		341,167	
株式		190,719		308,788	
その他の証券		804,002		791,668	
貸出金	3,4, 5,6, 8,9	4,375,901	59.69	4,433,701	60.40
割引手形	7	52,837		48,550	
手形貸付		574,851		514,149	
証書貸付		3,227,824		3,329,251	
当座貸越		520,388		541,750	
外国為替		1,112	0.02	1,084	0.02
外国他店預け		656		576	
買入外国為替		41		73	
取立外国為替		414		434	
その他資産		71,217	0.97	39,929	0.54
未決済為替貸		117		65	
前払費用		1,245		1,247	
未収収益		12,079		13,094	
先物取引差入証拠金		160		160	
先物取引差金勘定		3			
金融派生商品		7,507		2,744	
繰延ヘッジ損失		5,042		3,716	
その他の資産		45,061		18,902	
動産不動産	11, 12, 10	84,428	1.15	82,702	1.13
土地建物動産		78,600		76,612	
建設仮払金		0		324	
保証金権利金		5,827		5,765	
繰延税金資産		23,957	0.33		
支払承諾見返		52,185	0.71	51,602	0.70
貸倒引当金		56,302	0.77	51,236	0.70
投資損失引当金		98	0.00	52	0.00
資産の部合計		7,330,713	100.00	7,340,658	100.00



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
預金	8	6,139,798	83.76	6,146,484	83.73
当座預金		127,974		130,537	
普通預金		3,009,953		3,176,257	
貯蓄預金		66,783		60,942	
通知預金		58,177		57,589	
定期預金		2,641,637		2,545,211	
定期積金		11			
その他の預金		235,261		175,946	
譲渡性預金		57,466	0.78	34,579	0.47
コールマネー	8	292,968	4.00	157,118	2.14
債券貸借取引受入担保金	8	162,303	2.21	280,759	3.83
特定取引負債		97	0.00	117	0.00
商品有価証券派生商品		3			
特定金融派生商品		94		117	
借入金	13	86,000	1.17	80,000	1.09
借入金		86,000		80,000	
外国為替		134	0.00	2,536	0.03
売渡外国為替		127		2,536	
未払外国為替		7			
社債		15,000	0.21	15,000	0.20
信託勘定借		17	0.00	17	0.00
その他負債		72,106	0.98	42,219	0.58
未決済為替借		1,090		193	
未払法人税等		596		421	
未払費用		7,701		7,142	
前受収益		3,568		3,246	
従業員預り金		1,670		1,529	
給付補てん備金		0			
先物取引差金勘定				6	
金融派生商品		9,778		18,797	
繰延ヘッジ利益		581		1,567	
その他の負債		47,118		9,314	
退職給付引当金		6,742	0.09	6,331	0.09
その他の偶発損失引当金		342	0.01	412	0.01
繰延税金負債				22,182	0.30
再評価に係る繰延税金負債	10	8,714	0.12	13,088	0.18
支払承諾		52,185	0.71	51,602	0.70
<b>負債の部合計</b>		<b>6,893,877</b>	<b>94.04</b>	<b>6,852,451</b>	<b>93.35</b>
<b>(資本の部)</b>					
資本金	14	85,113	1.16	85,113	1.16
資本剰余金		58,577	0.80	58,581	0.80
資本準備金		58,574		58,574	
その他資本剰余金		3		7	
自己株式処分差益		3		7	
利益剰余金	15	228,891	3.12	243,099	3.31
利益準備金		55,317		55,317	
任意積立金		143,432		163,432	
別途積立金		143,432		163,432	
当期末処分利益		30,142		24,349	
土地再評価差額金	10	12,898	0.18	9,313	0.13
<b>その他の有価証券評価差額金</b>		<b>63,722</b>	<b>0.87</b>	<b>107,079</b>	<b>1.46</b>
自己株式	16	12,366	0.17	14,978	0.21
<b>資本の部合計</b>		<b>436,836</b>	<b>5.96</b>	<b>488,207</b>	<b>6.65</b>
<b>負債及び資本の部合計</b>		<b>7,330,713</b>	<b>100.00</b>	<b>7,340,658</b>	<b>100.00</b>

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		148,109	100.00	157,668	100.00
資金運用収益		119,217		125,817	
貸出金利息		83,892		80,791	
有価証券利息配当金		34,163		43,592	
コールローン利息		47		249	
債券貸借取引受入利息		0		0	
預け金利息		842		836	
その他の受入利息		271		347	
信託報酬		31		23	
役務取引等収益		20,415		21,909	
受入為替手数料		7,364		7,243	
その他の役務収益		13,050		14,666	
特定取引収益		496		429	
商品有価証券収益		351		302	
特定金融派生商品収益		133		104	
その他の特定取引収益		11		21	
その他業務収益		3,276		4,474	
外国為替売買益		813		563	
国債等債券売却益		1,831		3,325	
金融派生商品収益		630		583	
その他の業務収益		1		1	
その他経常収益		4,672		5,014	
株式等売却益		2,897		968	
金銭の信託運用益		0		153	
その他の経常収益		1,774		3,892	
経常費用		106,596	71.97	116,593	73.95
資金調達費用		12,622		19,037	
預金利息		2,704		3,590	
譲渡性預金利息		44		21	
コールマネー利息		1,139		2,838	
債券貸借取引支払利息		1,458		1,668	
借入金利息		1,408		1,257	
社債利息		333		334	
金利スワップ支払利息		5,238		9,286	
その他の支払利息		297		39	
役務取引等費用		7,085		7,200	
支払為替手数料		1,427		1,413	
その他の役務費用		5,658		5,786	
その他業務費用		5,432		2,467	
国債等債券売却損		5,426		2,467	
金融派生商品費用		6			
営業経費		70,515		71,327	
その他経常費用		10,941		16,560	
貸倒引当金繰入額				6,635	
その他の偶発損失引当金 繰入額		225		290	
投資損失引当金繰入額		2			
貸出金償却		8,032		8,182	
株式等売却損		85		129	
株式等償却		274		135	
その他の経常費用		2,320		1,187	
経常利益		41,512	28.03	41,074	26.05

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益	1	3,355	2.27	2,411	1.53
動産不動産処分益		5			
償却債権取立益		2,341			
その他の特別利益		1,008			
特別損失	2	1,108	0.75	1,500	0.95
動産不動産処分損		976			
減損損失					
その他の特別損失		131			
税引前当期純利益		43,759	29.55	41,986	26.63
法人税、住民税及び事業税		99	0.07	149	0.09
法人税等調整額		17,536	11.84	17,115	10.86
当期純利益		26,123	17.64	24,721	15.68
前期繰越利益		5,933		7,188	
土地再評価差額金取崩額		160		521	
中間配当額		2,075		2,488	
自己株式消却額				4,549	
当期末処分利益		30,142		24,349	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)	当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		30,142	24,349
利益処分額		22,954	12,509
配当金		(1株につき3円50銭) 2,904 (うち普通配当2円50銭) (記念配当1円00銭)	(1株につき3円) 2,459
役員賞与金		50	50
取締役賞与金		42	43
監査役賞与金		7	6
任意積立金		20,000	10,000
別途積立金		20,000	10,000
次期繰越利益		7,188	11,840

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	同 左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>動産不動産</p> <p>動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：6年～50年 動産：3年～20年</p>	<p>動産不動産</p> <p>同 左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は46,610百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は43,740百万円であります。</p>
	<p>(2) 投資損失引当金</p> <p>投資等について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引き当てております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金</p> <p>同 左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p> <p>(追加情報)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日付で厚生労働大臣より過去分の返上認可を受けると共に、企業年金基金へ移行することについて認可を受けております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額(以下「未認識年金資産」という。)は「退職給付に係る会計基準注解」(注1)1により資産及び利益として認識しておりませんが、平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年6月16日)の一部が改正され、未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用し、当事業年度から未認識年金資産を数理計算上の差異として費用の減額処理の対象としております。なお、これによる当事業年度の損益への影響はありません。</p>
	<p>(4) その他の偶発損失引当金</p> <p>他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(4) その他の偶発損失引当金</p> <p>同 左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は4,975百万円であります。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は3,632百万円であります。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同 左</p>
9 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>	同 左

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純利益は1,194百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(貸借対照表・損益計算書関係)</p> <p>従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するもの出資持分は、「その他の資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当事業年度から「その他の証券」に含めて表示しております。また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、従来「資金運用収益」中の「その他の受入利息」又は「資金調達費用」中の「その他の支払利息」に含めて表示しておりましたが、当事業年度から「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に含めて表示しております。</p>	

## 追加情報

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>	



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
<p>1 子会社の株式総額 380百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは26,016百万円であります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は4,351百万円、延滞債権額は109,089百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,680百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は58,578百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は173,699百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、52,729百万円であります。</p>	<p>1 子会社の株式及び出資額総額 446百万円 なお、本項の子会社の株式は、銀行法第2条第8項に規定する子会社に関するものであります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は4,825百万円、延滞債権額は133,495百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,278百万円あります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は58,191百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は198,791百万円あります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、48,468百万円あります。</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																						
<p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>447,698百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>26,581百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>107,000百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>162,303百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券59,661百万円を差し入れております。</p>	有価証券	447,698百万円	担保資産に対応する債務		預金	26,581百万円	コールマネー	107,000百万円	債券貸借取引受入担保金	162,303百万円	<p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>422,069百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>52,044百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>30,293百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>280,759百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券56,550百万円を差し入れております。</p>	有価証券	422,069百万円	貸出金	52,044百万円	担保資産に対応する債務		預金	30,293百万円	コールマネー	50,000百万円	債券貸借取引受入担保金	280,759百万円
有価証券	447,698百万円																						
担保資産に対応する債務																							
預金	26,581百万円																						
コールマネー	107,000百万円																						
債券貸借取引受入担保金	162,303百万円																						
有価証券	422,069百万円																						
貸出金	52,044百万円																						
担保資産に対応する債務																							
預金	30,293百万円																						
コールマネー	50,000百万円																						
債券貸借取引受入担保金	280,759百万円																						
<p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,271,094百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,242,327百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,329,850百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,278,316百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>																						
<p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 23,732百万円</p>	<p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 25,147百万円</p>																						

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
11	動産不動産の減価償却累計額 69,969百万円	11	動産不動産の減価償却累計額 71,205百万円
12	動産不動産の圧縮記帳額 5,835百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)	12	動産不動産の圧縮記帳額 5,835百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)
13	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金57,000百万円が含まれております。	13	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金57,000百万円が含まれております。
14	会社が発行する株式の総数 普通株式 2,180,515千株 発行済株式総数 普通株式 865,231千株	14	会社が発行する株式の総数 普通株式 2,167,515千株 発行済株式総数 普通株式 852,231千株
15	旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、64,189百万円であります。	15	旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、107,879百万円であります。
16	会社が保有する自己株式の数 普通株式 35,460千株	16	会社が保有する自己株式の数 普通株式 32,255千株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 その他の特別利益は、貸倒引当金戻入益903百万円及び新年金制度(基金型確定給付企業年金)移行に伴う厚生年金基金の付加部分清算益104百万円であります。	2 「減損損失」は、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について計上しております。 上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、土地は1,056百万円、建物は135百万円、動産は2百万円であります。稼動資産については、営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。 回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。なお、使用価値により回収可能額を算定する場合は、将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定しております。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">7,070百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">667百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,737百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">3,513百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,847百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">3,556百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,890百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料期末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,573百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,316百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,890百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支払リース料及び減価償却費相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期の支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,741百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,741百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法</li> </ul> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額		動産	7,070百万円	その他	667百万円	合計	7,737百万円	減価償却累計額相当額		動産	3,513百万円	その他	334百万円	合計	3,847百万円	期末残高相当額		動産	3,556百万円	その他	333百万円	合計	3,890百万円	1年内	1,573百万円	1年超	2,316百万円	合計	3,890百万円	当期の支払リース料	1,741百万円	減価償却費相当額	1,741百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">6,634百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,151百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">3,730百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,004百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">2,903百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,146百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料期末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,384百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,762百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,146百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支払リース料及び減価償却費相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期の支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,642百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,642百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法</li> </ul> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額		動産	6,634百万円	その他	517百万円	合計	7,151百万円	減価償却累計額相当額		動産	3,730百万円	その他	274百万円	合計	4,004百万円	期末残高相当額		動産	2,903百万円	その他	242百万円	合計	3,146百万円	1年内	1,384百万円	1年超	1,762百万円	合計	3,146百万円	当期の支払リース料	1,642百万円	減価償却費相当額	1,642百万円
取得価額相当額																																																																					
動産	7,070百万円																																																																				
その他	667百万円																																																																				
合計	7,737百万円																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																					
動産	3,513百万円																																																																				
その他	334百万円																																																																				
合計	3,847百万円																																																																				
期末残高相当額																																																																					
動産	3,556百万円																																																																				
その他	333百万円																																																																				
合計	3,890百万円																																																																				
1年内	1,573百万円																																																																				
1年超	2,316百万円																																																																				
合計	3,890百万円																																																																				
当期の支払リース料	1,741百万円																																																																				
減価償却費相当額	1,741百万円																																																																				
取得価額相当額																																																																					
動産	6,634百万円																																																																				
その他	517百万円																																																																				
合計	7,151百万円																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																					
動産	3,730百万円																																																																				
その他	274百万円																																																																				
合計	4,004百万円																																																																				
期末残高相当額																																																																					
動産	2,903百万円																																																																				
その他	242百万円																																																																				
合計	3,146百万円																																																																				
1年内	1,384百万円																																																																				
1年超	1,762百万円																																																																				
合計	3,146百万円																																																																				
当期の支払リース料	1,642百万円																																																																				
減価償却費相当額	1,642百万円																																																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	1年内	3百万円	1年超	0百万円	合計	4百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	37百万円	1年超	536百万円	合計	573百万円																																																								
1年内	3百万円																																																																				
1年超	0百万円																																																																				
合計	4百万円																																																																				
1年内	37百万円																																																																				
1年超	536百万円																																																																				
合計	573百万円																																																																				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>31,314 百万円</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>15,712 百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>10,440 百万円</td></tr><tr><td>有価証券償却有税分</td><td>5,188 百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>14,145 百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>76,800 百万円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>284 百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>76,516 百万円</td></tr><p>繰延税金負債</p><table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>43,051 百万円</td></tr><tr><td>退職給付信託設定額</td><td>9,495 百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>12 百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>52,559 百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>23,957 百万円</td></tr></table></table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	31,314 百万円	繰越欠損金	15,712 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	10,440 百万円	有価証券償却有税分	5,188 百万円	その他	14,145 百万円	繰延税金資産小計	76,800 百万円	評価性引当額	284 百万円	繰延税金資産合計	76,516 百万円	その他有価証券評価差額金	43,051 百万円	退職給付信託設定額	9,495 百万円	その他	12 百万円	繰延税金負債合計	52,559 百万円	繰延税金資産の純額	23,957 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>30,891 百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>10,493 百万円</td></tr><tr><td>有価証券償却有税分</td><td>4,828 百万円</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>274 百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>14,039 百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>60,527 百万円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>838 百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>59,689 百万円</td></tr><p>繰延税金負債</p><table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>72,342 百万円</td></tr><tr><td>退職給付信託設定額</td><td>9,495 百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>33 百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>81,871 百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>22,182 百万円</td></tr></table></table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	30,891 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	10,493 百万円	有価証券償却有税分	4,828 百万円	繰越欠損金	274 百万円	その他	14,039 百万円	繰延税金資産小計	60,527 百万円	評価性引当額	838 百万円	繰延税金資産合計	59,689 百万円	その他有価証券評価差額金	72,342 百万円	退職給付信託設定額	9,495 百万円	その他	33 百万円	繰延税金負債合計	81,871 百万円	繰延税金負債の純額	22,182 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	31,314 百万円																																																				
繰越欠損金	15,712 百万円																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,440 百万円																																																				
有価証券償却有税分	5,188 百万円																																																				
その他	14,145 百万円																																																				
繰延税金資産小計	76,800 百万円																																																				
評価性引当額	284 百万円																																																				
繰延税金資産合計	76,516 百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	43,051 百万円																																																				
退職給付信託設定額	9,495 百万円																																																				
その他	12 百万円																																																				
繰延税金負債合計	52,559 百万円																																																				
繰延税金資産の純額	23,957 百万円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	30,891 百万円																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,493 百万円																																																				
有価証券償却有税分	4,828 百万円																																																				
繰越欠損金	274 百万円																																																				
その他	14,039 百万円																																																				
繰延税金資産小計	60,527 百万円																																																				
評価性引当額	838 百万円																																																				
繰延税金資産合計	59,689 百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	72,342 百万円																																																				
退職給付信託設定額	9,495 百万円																																																				
その他	33 百万円																																																				
繰延税金負債合計	81,871 百万円																																																				
繰延税金負債の純額	22,182 百万円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																				

## ( 1 株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	526.39	595.33
1株当たり当期純利益	円	31.35	29.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	31.33	29.78

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	26,123	24,721
普通株主に帰属しない金額	百万円	50	50
うち利益処分による役員賞与金	百万円	50	50
普通株式に係る当期純利益	百万円	26,073	24,671
普通株式の期中平均株式数	千株	831,560	827,837
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	411	353
うち旧商法210条ノ2第2項(ストック・オプション制度)の規定により取得した自己株式	千株	411	353
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

【附属明細表】

当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	51,041		1,125 (1,056)	49,916			49,916
建物	81,248	1,685	874 (135)	82,059	59,008	1,645	23,050
動産	16,279	518	955 (2)	15,842	12,196	1,107	3,645
建設仮払金	0	1,101	777	324			324
有形固定資産計	148,570	3,305	3,732 (1,194)	148,142	71,205	2,753	76,937
無形固定資産							
電話加入権等				2,462			2,462
施設利用権等				238	157	6	80
無形固定資産計				2,700	157	6	2,542
その他							

(注) 1 当期減少額における( )内は減損損失の計上額(内書き)であります。

2 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表科目では「土地建物動産」に計上しております。

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		85,113			85,113
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1、2) (株)	(865,231,875)	( )	(13,000,000)	(852,231,875)
	普通株式 (百万円)	85,113			85,113
	計 (株)	(865,231,875)	( )	(13,000,000)	(852,231,875)
	計 (百万円)	85,113			85,113
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	58,574			58,574
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (百万円) (注3)	3	4		7
計 (百万円)	58,577	4		58,581	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	55,317			55,317
	(任意積立金)				
	別途積立金(注4) (百万円)	143,432	20,000		163,432
	計 (百万円)	198,749	20,000		218,749

- (注) 1 当期末における自己株式数は32,255,066株であります。  
2 当期減少額は、旧商法第212条の規定に基づく自己株式の消却によるものであります。  
3 当期増加額は自己株式処分によるものであります。  
4 当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	21,759	20,942		21,759	20,942
個別貸倒引当金	34,543	30,294	11,701	22,841	30,294
うち非居住者向け 債権分					
特定海外債権 引当勘定					
その他の偶発損失 引当金	342	372	219	81	412
投資損失引当金	98	52	27	70	52
計	56,742	51,661	11,949	44,753	51,701

(注) 当期減少額欄(その他)に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金・・・・・・・・洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金・・・・・・・・主として税法による取崩額
- その他の偶発損失引当金・・・処分実績との差額による取崩額
- 投資損失引当金・・・・・・・・洗替による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	596	421	596		421
未払法人税等	102	102	102		102
未払事業税	493	318	493		318

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

### 資産の部

預け金	日本銀行への預け金57,405百万円、他の銀行等への預け金36,853百万円であります。
その他の証券 前払費用	外国証券690,458百万円その他であります。 借入金利息182百万円その他であります。
未収収益	有価証券利息8,965百万円、貸出金利息3,044百万円その他であります。
その他の資産	仮払金8,142百万円(システム共同化開発費用、他行提携カード資金決済分等)、出資金4,867百万円、前払年金費用3,728百万円その他であります。

### 負債の部

その他の預金 未払費用	外貨預金92,131百万円、別段預金83,331百万円その他であります。 預金利息1,868百万円、営業経費4,158百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息3,033百万円その他であります。
その他の負債	一括ファクタリングシステム6,152百万円、仮受金2,204百万円(他行提携カード資金決済分等)その他であります。

## (3) 【信託財産残高表】

科目	資産			
	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	31	1.26	31	1.27
信託受益権	93	3.76	107	4.31
動産不動産	2,047	82.07	2,030	81.68
土地の賃借権	219	8.80	219	8.83
銀行勘定貸	17	0.69	17	0.69
現金預け金	85	3.42	80	3.22
合計	2,494	100.00	2,485	100.00

科目	負債			
	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	66	2.68	62	2.53
包括信託	2,427	97.32	2,422	97.47
合計	2,494	100.00	2,485	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産 前事業年度 百万円、当事業年度 百万円

2 元本補てん契約のある信託については、前事業年度及び当事業年度の取扱残高はありません。

## (4) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、50,000株券、100,000株券、これらの株券のほか必要のあるときは、100株未満の株式および10万株を超える株式については、その株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき157円（消費税込み）
株券喪失登録	
株券喪失登録手数料	1件につき3,150円（消費税込み）
株券登録料	1枚につき 378円（消費税込み）
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	水戸市において発行する茨城新聞および東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	ありません

（注）平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の変更が行われ、当行の公告方法は次のとおりとなりました。

当行の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、茨城新聞および日本経済新聞に掲載する方法による。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第114期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第115期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月26日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月6日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月12日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月7日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日	平成17年7月8日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日	平成17年12月7日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日	平成18年1月11日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日	平成18年2月9日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日	平成18年3月9日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月7日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日	平成18年5月12日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日	平成18年6月6日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社 常陽銀行  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊和紀
指定社員 業務執行社員	公認会計士	麻生和孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	根津昌史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社常陽銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社常陽銀行及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 常陽銀行  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	麻生和孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	根津昌史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社常陽銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社常陽銀行及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社 常陽銀行  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊和紀
指定社員 業務執行社員	公認会計士	麻生和孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	根津昌史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社常陽銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社常陽銀行の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社 常 陽 銀 行  
取 締 役 会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	麻 生 和 孝
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	根 津 昌 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社常陽銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社常陽銀行の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。